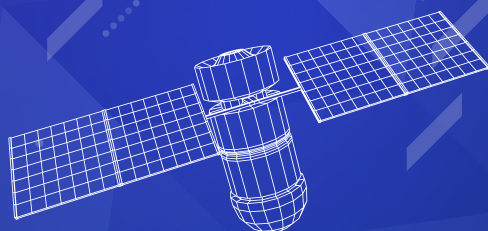


航空と宇宙

日本航空宇宙工業会会報 ISSN 1344-1760

2026.6月号



2026年6月号 目次 (No.870)

寸言	JX金属株式会社 常務執行役員 技術本部副本部長 水口 智司
工業会活動	航空宇宙産業への新たな一歩にあたって 「第15回定時総会および第63回理事会」開催される ～新会長に三菱重工業会長 泉澤清次氏を選任～ 1 当工業会の事業報告並びに事業計画について 10 令和7年度航空機生産額は 前年度比4,096億円の増額 24 ICCAIA 総会及びボード会議 参加報告(2026年3月) 26 「令和7年度 宇宙機器産業実態調査報告書」概要 29
航空宇宙ニュース	NEC、アジア初となる軌道間輸送機の 実用化プロジェクトを開始 46 川崎重工業、FBS福岡放送より BK117D-3型ヘリコプター受注 46 シンフォニアテクノロジー、 伊勢製作所内に新工場建設 47 三菱重工業、軌道上で画像から 船舶を検知する実証実験に成功 48 三菱電機、米国製空対空ミサイルの 日米共同生産に参画 48
航空宇宙日誌	(1) 航空関係 49 (2) 宇宙関係 52
資料	航空機生産実績(2026年3月) 55 令和7年度 航空機生産実績 (令和7年4月－令和8年3月)(速報値) 56 令和7年 航空機生産実績 (令和7年1月－12月)(確定値) 58
おしらせ	第15回定時総会議事要旨 60 第63回理事会議事要旨 61



寸言

JX金属株式会社
常務執行役員 技術本部副本部長
水口 智司



航空宇宙産業への新たな一歩にあたって

JX金属株式会社技術本部副本部長の水口と申します。

このたびJX金属は、成長著しい航空宇宙分野における事業開発を進めるにあたり、日本航空宇宙工業会に賛助会員として入会させていただきました。入会に際し、会員の皆様、ならびに関係者の皆様から温かいお迎えとご高配を賜りましたことに、この場をお借りして深く感謝申し上げます。

私たちJX金属は、1905年の創業以来、銅やレアメタル、貴金属などの非鉄金属資源と先端材料のグローバルプレーヤーとして、資源の確保からリサイクルまでの一貫したサプライチェーンのもと、事業を展開してまいりました。高付加価値な当社先端材料は、半導体やフレキシブル基板などに用いられ、スマートデバイスや通信インフラに欠かせない材料として、絶え間ない高品質化・高機能化の追求、機動的な供給体制の構築、新規開発を通じて社会の発展を支えてまいりました。そこで培われた当社の技術基盤は、高い品質や性能、過酷な環境下での信頼性が求められる航空宇宙分野と親和性が高いと考え、この領域のさらなる発展に貢献すべく挑戦を始めた次第です。

昨今、中国輸出規制などの地政学リスクを背景に、航空機の部品をはじめ、半導体や先端電子部品といった生活に欠かせない重要物資のサプライチェーンの強化が急務とされております。当社は、レアメタル等の重要鉱物に関する独自のリサイクルおよび調達網を有しており、安定した材料供給が可能です。加えて、レーダーやセンサーの部材に用いられる化合物半導体

材料、軽量かつ放熱性に優れる電磁波シールド材、伝送系やコネクタ向けの高強度圧延銅合金、さらには子会社であるTANIOBIS GmbHの金属3Dプリント用高耐熱合金粉などの提供を通じて、非鉄金属材料メーカーとして日本の航空宇宙分野の産業基盤を支えていきたいと考えております。

また、当社は昨年6月から参画しているオーストラリアの鉱山開発プロジェクトなどを通じ、チタンやレアメタル等の資源供給体制の強化に取り組んでおります。さらに、今年2月には東邦チタニウム株式会社の完全子会社化を発表しました。同社は、航空機エンジン用途の高品質スポンジチタンを製造できる世界でも数少ないチタンメーカーです。完全子会社化により、航空宇宙分野に強みを持つ同社の金属チタン事業のサプライチェーンが一層強固になり、ひいては日本の経済安全保障の強化につながることを期待しております。

今回の入会は、業界の皆様と関係を構築し、技術動向や市場環境などへの理解を深める大変貴重な機会であると考えております。本業界は、材料をはじめ、部材、設計、製造から実際の運用に至るまで、多様な関係者の連携によって支えられていると認識しています。当社もその一員として、まずは知識を広げ、それを基盤とした事業開発に取り組むことで、ゆくゆくは当社の強みを活かし、業界の課題解決と発展に資する存在となれるよう努めてまいります。

今後とも、皆様のご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

工業会活動

「第15回定時総会および第63回理事会」開催される ～新会長に三菱重工業会長 泉澤清次氏を選任～

(一社) 日本航空宇宙工業会は、5月26日(火) A N A インターコンチネンタルホテル東京において、第15回定時総会および第63回理事会を開催した。

同日のスケジュールは以下の通り。

16時00分～16時30分	会長記者会見(一般紙/専門紙)
16時40分～17時30分	第15回定時総会
17時35分～17時45分	第63回理事会
18時00分～19時30分	懇親パーティー

1. 第15回定時総会

第15回定時総会には正会員87社中の56社の出席を得た。(他、委任状24社) 総会は、中村会長の所見(次葉)後、同会長により議事進行がとり進められ、全議案が滞りなく承認可決された。

第15回定時総会の議事内容は次のとおり。(議事要旨は「お知らせ」参照)

- 第一号議案 令和7年度決算の承認について
- 第二号議案 令和8年度会費の承認について

第三号議案 令和9年度以降の会費改定の承認について

第四号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任について

第五号議案 令和9年度以降の常勤役員の月額基本報酬の見直し承認について

最後に中村会長より退任の挨拶があり、拍手をもって閉会となった。



中村 知美 会長
(株)SUBARU
取締役



定時総会会場

中村会長所見（第15回定時総会）

所見1：はじめに

航空宇宙産業を取り巻く世界経済の動向は、世界各地での地政学リスクの高まり、インフレーションの進行など、依然として不確実性が高い状況です。また、日本を取り巻く安全保障環境は以前にも増して厳しく、複雑化しています。こうした状況から、高市新政権によって昨年11月に設置された「日本成長戦略本部」では、「航空・宇宙」と「防衛産業」を含む17重点分野が重点投資対象に指定されるなど、航空宇宙産業に対しても大きな期待が寄せられているものと認識しています。

我が国の航空宇宙産業の生産高は、コロナ禍による減少から回復し、2025年度には過去最高を記録した2024年度を上回る2.8兆円規模に達しており、2026年度以降も堅調な成長が見込まれます。航空宇宙産業は、民間、防衛及び宇宙の全分野での旺盛な需要を背景に、中長期的にも増加基調が続くものと考えています。その一方で、世界的なインフレーションやサプライチェーンの逼迫、人的リソース確保などの課題もあるため、我々航空宇宙産業界としては、こうした期待と課題を念頭に置きつつ、グローバルな情勢も注視しながら、戦略的かつ着実に事業に取り組む必要があると考えています。

所見2：民間航空機分野

民間航空機分野では、航空輸送需要はコロナ禍前の水準を超え、更なる拡大基調にあります。新製機の供給が未だ追従できていない状況です。こうした状況の一方で、リース機材を含む既存機の稼働率が著しく上がっており、その結果、アフターマーケット市場が好調です。新製機の生産がコロナ禍前の水準に戻るにはまだ時間がかかる可能性もありますが、受注は引き続き好調であり、ボーイング、エアバスの受注残も大量に積み上がっています。日本としても、ボーイング、エアバスの要求する新製機の生産レートアップに向け、品質の高い製品を安定して生産できる体制を整備しておく必要があります。

航空エンジン分野は、エアバスA320シリーズに搭載されるPW1100G-JMエンジンの受注が好調です。このエンジンの不具合に伴う追加検査プログラムも収束しつつあり、メンテナンス需要も増加していることから、今後も大幅な事業拡大が期待できます。ボーイング、エアバスのワイドボディー機に搭載されるTrent1000エンジン、Genxエンジン、GE9Xエンジン、についても、今後、各機体の生産レートアップと共に、メンテナンス需要が期待されることから、日本としてもそれにしっかりと追随し、安定生産を基礎とした事業拡大に取り組んでまいります。

装備品分野では、日本企業が参画する飛行制御装置、油圧装置、降着装置、機内設備などにおいて、新製機向け需要に加え、既存機の稼働率向上に伴うメンテナンス需要が堅調です。材料・部品不足などサプライチェーンに起因する課題がある中でも、既存機種への対応にとどまらず、脱炭素に向けて、水素や電動化といった新技術を新型機へ適用する取り組みが、今後一層推進されることを期待しています。

完成機分野では、HondaJetが新型Echelonの2028年の型式証明取得に向けて開発を進めていますが、既存機種以上のベストセラー機となることを期待しています。

次世代航空機については、2024年3月、政府が「航空機産業戦略」を策定し、我が国航空機産業が海外OEMと伍する立場で国際連携による完成機事業の創出を目指すとの目標の下、日本の航空機産業の方向性が示され、各施策が実施されています。産業界としてもこの機会を逃すことなく、GX（グリーントランスフォーメーション）、AIの活用を含めたDX（デジタルトランスフォーメーション）など次世代機に適用可能な技術開発やルールメイキングへの参画など、官と協調のうえ、取り組んでまいりたいと考えています。

所見3：防衛分野

防衛分野においては、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境を背景に、防衛力の抜本的強化が急務となっています。防衛装備移転政策の見直しや「防衛産業」の重点投資分野化を踏まえ、技術開発や製造、サプライチェーン、人的リソースを含む産業基盤の強化、及び国際的な市場の開拓に向け、政府方針に沿って、他国業界団体を含めた関係機関との連携を推進して、取り組んでまいります。

将来の防衛力の中核を担うグローバル戦闘航空プログラム、GCAPに関しては、当会の子会社である日本

航空機産業振興株式会社（JAIEC）と、英国BAE Systems社、およびイタリアLeonardo社の合併会社であるEdgewingが、先般、GCAPを監督する政府間組織GIGO（GCAP International Government Organisation）との間で初回契約を締結しました。また、エンジン、アビオニクスについてもそれぞれ、日英伊3か国の企業によるコンソーシアムが組成されるなど、開発が本格的な段階に入っています。当会では今後、日本航空機産業振興株式会社を通じて得られる情報や知見などを会員へ積極的に共有し、GCAP事業が会員各位に有益になるよう態勢を整えてまいります。

所見4：宇宙分野

宇宙分野では、10年間で1兆円規模の資金配分を目指す「宇宙戦略基金」が本格始動するとともに、民間による新たな宇宙輸送を可能とする宇宙活動法の改正案が国会に提出されるなど、民間企業や大学、研究機関による技術開発・商業化への政府支援が拡充しています。これにより、既存の宇宙関連企業にとどまらず、他分野からの参入も増加し、宇宙産業の裾野が急速に拡大しています。また、宇宙は税制・予算面で重点支援を受ける国家戦略技術にも指定されました。当会としても、そうした期待と責任を踏まえ、従来の宇宙関連企業に加え、スタートアップや大学・研究機関とも連携し、新たな宇宙産業の発展・拡大に取り組んでまいります。

ロケット打上げ事業では、H3ロケットで初めての30形態での試験機として6号機の打上げが6月に決まりました。8号機での打上げ失敗の対策が施され、更に信頼性が上がった機体を打ち上げることで、高頻度打上げに向けた取り組みが加速するものと期待しています。今後は、多数の国内の打上げミッションに加えて、海外顧客の獲得も視野に入れ、生産能力の向上や射場整備の高機能化など体制を整備することにより、高頻度打上げに対応可能な基幹ロケットとして、世界市場で活躍することを期待しています。

イプシロンロケットについても、イプシロンSロケット開発計画の見直しが策定され、新規形態での実証機の打上げが今年度に計画されています。H3と同様に、これまで積み上げた知見が反映された信頼性の高い基幹ロケットとして、打上げ運用が早期に開始されることを期待しています。

他方で、民間企業によるロケットの開発、打上げへのチャレンジが続いていますが、是非これを乗り越えて、日本の宇宙産業の発展につなげていただきたいと思います。

衛星事業では、衛星コンステレーションについて、「経済安全保障技術育成プログラム」及び「宇宙戦略基金」で研究開発を推進されていると認識しています。昨年12月には、防衛省の「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」により、我が国における初の実用的な衛星コンステレーションの構築が開始されました。我が国の衛星コンステレーション分野は飛躍的な成長が期待されており、早期のコンステレーション構築へ向けて、衛星のみならず、軌道上への打ち上げ、地上システムの整備、運用など幅広い分野において産業界としてもご協力できると考えており、官民連携した取り組みを進めてまいります。

所見5：国際交流

最後に国際交流としては、7月20日から24日にかけて英国で開催されるファンボローエアショーに会員の皆様と共に出展します。航空宇宙・防衛産業の世界的な需要の高まりの中で開催されるエアショーであり、日本の航空宇宙産業の存在感を示すと共に、出展企業の皆様のビジネス拡大につながるよう、万全の準備で臨みたいと思います。また、昨年のパリエアショーにおいて、次回の国際航空宇宙展を2028年秋に東京で開催する旨、発表いたしました。具体的な開催要領は現在、鋭意検討を進めているところですが、日本の航空宇宙産業を世界に向けてアピールできる絶好の機会と捉えております。

まとめ

以上のように、航空宇宙産業を取り巻く事業環境は、経済・安全保障情勢の変化、AIによる技術革新、脱炭素といった潮流を背景に、更なる成長に向けた転換点を迎えています。

このような状況において、航空宇宙産業が幅広い分野で技術革新を牽引する先端技術産業であると同時に、経済の活性化や我が国の安全保障を支える重要産業であることを改めて強く認識し、日本の航空宇宙産業の持続的な発展に貢献すべく、着実に取り組んでまいります。

2. 第63回理事会

総会後に開催された理事会において、任期満了に伴う新たな会長・副会長ならびに専務理事・常務理事を選任した。(理事14名中、出席14名)

新会長には、三菱重工業(株)取締役会長の泉澤清次氏が選任された。新副会長には、川崎重工業(株)常務執行役員 防衛事業管理本部長 兼 航空宇宙システムカンパニーバイスプレジデント 石田正俊氏、三菱電機(株)上席執行役員 防衛・宇宙システム事業本部長 洗井昌彦氏および(株)島津製作所 上席執行役員 航空機器事業部長 石井岳氏の3氏が選任された。また専務

理事として藤野琢巳、常務理事として山岡建夫と佐藤幸喜が選任された。

第63回理事会の議題は、次のとおり。(議事要旨は「お知らせ」参照)

第一号議案 任期満了に伴う会長の選任について

第二号議案 任期満了に伴う副会長の選任について

第三号議案 任期満了に伴う専務理事・常務理事の選任について

当工業会の会長・副会長ならびに理事・監事は次の通り。

(1) 会長・副会長



会長 泉澤 清次
三菱重工業(株) 取締役会長



副会長 石田 正俊
川崎重工業(株)
常務執行役員
防衛事業管理本部長 兼
航空宇宙システムカンパニー
バイスプレジデント



副会長 洗井 昌彦
三菱電機(株)
上席執行役員
防衛・宇宙システム事業本部長



副会長 石井 岳
(株)島津製作所
上席執行役員
航空機器事業部長

(2) 理事・監事（会長・副会長を除く）

当会役員名	氏 名	会 社 名	役 職
理 事 (非常勤)	佐 藤 篤	株式会社 I H I	代表取締役 副社長執行役員 航空・宇宙・防衛事業領域長
	齋 藤 義 弘	株式会社 S U B A R U	執行役員 航空宇宙カンパニープレジデント
	永 野 博 之	日本電気株式会社	執行役Corporate EVP 兼 COO社会インフラ事業 担当
	矢 木 一 博	株式会社 I H I エアロスペース	代表取締役社長
	中 島 信 吾	住友精密工業株式会社	専務執行役員 航空宇宙事業部門長
	中 平 優 子	株式会社プロテリアル	常務 航空&産業アロイ S B U 長 兼 特殊鋼事業部長
	田 中 成 人	ナブテスコ株式会社	執行役員 航空宇宙カンパニー社長
理事（常勤） 専務理事	藤 野 琢 巳	元・通商政策局通商交渉官	
理事（常勤） 常務理事	山 岡 建 夫	元・防衛装備庁電子装備研究所長	
	佐 藤 幸 喜	元・航空自衛隊 補給本部 副本部長	
監 事	望 田 秀 之	新明和工業株式会社	常務執行役員 航空機事業部長
	田 中 良 治	一般財団法人 日本航空機エンジン協会	業務執行理事 総務部長

3. 定例会長記者会見

(一社)日本航空宇宙工業会は第15回定時総会に先立ち、一般紙・専門紙への定例記者会見を開催した。中村会長、泉澤新会長の挨拶の後、質疑が行われた。

〔時間：16:00～16:30、於「ギャラクシーⅢ」〕

(1) 出席者

新聞社・報道機関：日本経済新聞社、朝日新聞社、日刊工業新聞社、航空新聞社、イカロス出版社、ジャパン・ミリタリー・レビュー、航空

ニュース、日刊航空、航空関係ジャーナリスト（1名）

当工業会出席者：中村会長、泉澤新会長

〔事務局〕藤野専務理事、山岡常務理事、佐藤常務理事他関係者

(2) 配布資料

第15回定時総会中村会長所見、令和7年度航空機生産額（速報値）



中村会長



泉澤新会長



記者会見会場

4. 懇親パーティー

(一社)日本航空宇宙工業会は、第15回定時総会終了後、ご来賓を招いた懇親パーティーを開催した。当日は、関係官庁、学識者、在日外国企業、報道関係者ならびに会員企業等、幅広い方面から約600名の方々

にご参集をいただいた。

冒頭、中村前会長の退任挨拶、泉澤新会長の就任挨拶に引き続き、石田副会長による乾杯の音頭によって懇談が和やかな雰囲気のもと始められた。また、ご来賓の方々（以下）からご祝辞・ご挨拶をいただいた。

ご 来 賓



小泉進次郎
防衛大臣



宮崎政久
防衛副大臣 兼
内閣府副大臣



小林茂樹
文部科学副大臣



鈴木隼人
内閣府副大臣



畑田浩之
経済産業省
製造産業局審議官

中村前会長 退任挨拶

一般社団法人 日本航空宇宙工業会の中村でございます。

本日は、ご多用中にもかかわらず、関係官庁、関係団体ならびに工業会の会員の皆様に多数ご臨席を賜り誠にありがとうございます。

さて、私は本日の総会をもちまして2年間の任期を終え、会長職を三菱重工の泉澤会長へと引き継ぎさせていただきます。任期中、皆様方からのご支援への感謝を含めまして、一言ご挨拶を申し上げます。

私の在任期間を振り返りますと、世界情勢は不透明で不安定な、まさに激動の2年間でした。

しかしその中で航空宇宙業界はコロナ禍による大きな停滞期を脱し、力強い回復を遂げてまいりました。

あわせ航空宇宙・防衛は、政府の「成長戦略17分野」に選定され、業界全体が変革にむけ活動を始めています。

民間航空機分野においては、令和6年に策定された新たな「航空機産業戦略」の下、海外OEMと対等な立場で国際共同開発に参画し、インテグレーション能力を獲得することを目指してまいりました。

各社は、継続した新型機開発へ参画するとともに、機体納入課題の解決や運航機数・運行時間の増加に伴うMRO需要の拡大により売上を順調に拡大し、令和7年は航空機単体として初めて2兆円を突破する過去最高額を記録しています。

防衛分野では、利益率の適正化やサプライチェーンの強靱化に向けた契約制度の見直しが進み、生産・技術基盤を強化するための各種施策が強力に推進されているところです。

次期戦闘機の国際共同開発（GCAP）においては、日英伊3国による合弁会社「Edgewing」が設立され開発が始動しました。

当工業会は日本航空機産業振興株式会社（JAIEC）に出資し、航空機産業全体の発展及び強化に努め、欧州のサプライチェーン調査や日本企業の参入に向けた調整を進めています。

また、欧州ASDと当工業会の間で、日・EU防衛産業対話（DID）も立ち上がり、今後の双方の競争力強化と成長に向けた協力を促進するプラットフォームとなりました。

宇宙分野では、「宇宙戦略基金」が始動し、10年間で1兆円規模の支援を目指し、民間による技術開発や商業化が加速しています。

H3ロケットの運用体制への移行や、衛星コンステレーション、そしてユニークな宇宙系スタートアップ企業の台頭など、我が国の宇宙活動の自立性を維持・強化するための取り組みは、大きな飛躍の時を迎えつつあります。

他にも、空飛ぶクルマ、AI、GX（グリーン・イノベーション）、無人機、デュアルユース化など今後の発展につながる技術革新事業も多く、その中で当工業会の重要性は今後ますます増していくと捉えております。

引き続き泉澤新会長のリーダーシップのもと、会員企業の皆様のご協力を得て、課題を乗り越え、我が国の航空宇宙産業、ならびに当工業会が、ますます発展することを祈念いたしまして、私の退任のご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

泉澤新会長 就任挨拶

先ほど開催されました理事会におきまして、一般社団法人 日本航空宇宙工業会会長に選任されました三菱重工業 泉澤清次でございます。

本日はご多用のところご臨席を賜りました関係官庁・関係機関の幹部の皆様、ならびに日頃より本団体の活動を支えてくださっている会員の皆様に、心より御礼申し上げます。まずはこうして多くの皆様とともに新たなスタートを迎えられることを、大変光栄に存じます。

当工業会は近年、航空宇宙・防衛分野に対する期待の高まりを背景に、会員数が着実に増加してまいりました。現在の会員数は、正会員87社、賛助会員55社となっており、2年前と比較すると12社（正2、賛助10）の増となっています。このように多様な企業・機関が参画し、技術力と知見が結集されていることは、我々にとって大きな財産であり、今後の成長の原動力でもあります。

さて、2026年以降の向こう数年を展望いたしますと、本業界を取り巻く環境は大きな変革期にあります。

まず民間航空分野においては、環境対応や燃費性能の向上を軸にした次世代旅客機の開発・製造が加速していきます。航空需要の回復と構造的な成長を背景に、機体メーカーのみならず、部品・素材・装備品に至るまで、我が国の製造業が果たす役割は一層重要になるでしょう。

同時に、航空エンジン分野においては整備・修理・オーバーホールなどMRO事業の需要が拡大し、国内外の拠点整備や技術力強化が急務となります。高付加価値なサービス型ビジネスへの転換も進み、我々にとって新たな成長領域となることが期待されます。

防衛分野では、安全保障環境が大きく変化する中、我が国の防衛に寄与する航空機やエンジンの着実な開発・生産・維持を実行できる技術・産業基盤の強化が従前にも増して求められてきています。日英伊の国際協力によるGCAP（グローバル戦闘航空プログラム）をはじめ各種防衛事業においては、中小企業や部素材メーカーも含めた裾野の広いサプライチェーンの強靱化も不可欠であり、デュアルユースといった防衛・民間分野の連携が重要となっています。

宇宙分野では、輸送系打ち上げビジネスの本格化に加え、小型衛星の開発・運用が一層活発化し、民間主導のビジネス機会が期待されます。さらに、月探査をはじめとする深宇宙への挑戦は新たな産業領域を切り拓き、我が国の技術力が国際的に重要な役割を果たしていくことも期待されます。

加え、空飛ぶクルマ、いわゆる先進エアモビリティ（AAM）の実用化に向けた動きも加速しています。都市交通の革新や地方創生への貢献など、新しい価値創造が期待される分野であり、製造業としての対応力が問われています。

こうした変化の中にあって、日本は地政学的にみて比較的安定した環境と、高品質・高信頼性を強みとする産業基盤を有しており、この「日本ならではの」価値は国際社会においてますます重要性を増すものと確信しております。

当工業会は、この強みを活かし、会員の皆様との連携を一層深めながら、技術革新の促進、人材育成、国際連携の強化を通じて、我が国航空宇宙産業の持続的発展と競争力強化に貢献してまいります。

また、政府におかれましては「17の成長戦略」をはじめとする経済安全保障施策の推進に引き続きご尽力いただくとともに、官民の緊密な対話および連携の機会をいただく様お願い申し上げます。

引き続き、本日ご臨席の皆様、そして会員の皆様の変わらぬご支援とご協力を心よりお願い申し上げ、私の就任のご挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 総務部 部長 犬飼 一雅
広報部 部長 渡邊 新一〕

当工業会の事業報告並びに事業計画について

令和7年度事業報告書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

令和7年度の日本経済は、米国の通商政策による影響や地政学的リスクはあるものの、景気は緩やかに回復しており、賃上げの傾向が続くなど新たな成長型経済に移行する段階にきている。当業界でも、我が国航空機生産額（暦年）は、ピークだった昨年（令和6年）の1兆9,062億円（民間1兆3,689、防衛5,373）を超えて、令和7年は2兆3,348億円（民間1兆6,104、防衛7,244）と過去最高額になり、宇宙機器を含めない航空機だけの生産額で初めて2兆円を超えた。新型コロナウイルス感染症の影響等により、令和3年には1兆1,591億円（民間6,469、防衛5,122）まで落ち込んだが、令和4年には1兆3,175億円（民間8,660、防衛4,515）、令和5年には1兆5,919億円（民間1兆1,331、防衛4,588）とV字回復を遂げ、昨年からの伸びを見ると機体関係の増加額が大きい。また、政府は日本成長戦略会議において戦略17分野を定め、当会も「防衛産業ワーキンググループ」、「航空・宇宙ワーキンググループ」に委員として参加するなど、航空・宇宙ともに各種の検討やプロジェクトが進展した。

航空機分野では、経済産業省産業構造審議会「航空機産業小委員会」での議論を経て新たな「航空機産業戦略」が令和6年4月に定められ、航空機産業小委員会の下に設置された「サプライチェーン現代化検討会」等において検討を行った。また、搭載するTrent1000、GENxエンジンにも影響が出ていた民間機事業の柱の1つであるボーイング787について、2026年に月産10機へ拡大することが公表され、生産レートも徐々に回復している。

一方、防衛向けでは、当会が出資するJAIEC（日本航空機産業振興株式会社）が、英伊のパートナーと共に次世代戦闘機を提供するGCAP合弁会社「Edgewing」を設立するなど事業が進んでいるほか、防衛事業の利益率などを民間事業並みに引き上げて行くべく契約制度の見直し等を政府へ提言している。

宇宙分野では、基幹ロケットであるH3ロケット及

びイプシロンロケットの打上失敗に係る原因究明、飛行再開に向けた活動が続いており、イプシロンは開発計画を見直して、令和8年度中の実証機打上げが目標とされた（2月）。また、政策面では、宇宙活動法の見直しの最終とりまとめが公表された（12月）。宇宙関連予算は拡大基調が継続し、令和8年度予算及び令和7年度補正予算の合計が初めて1兆円を超えた。

こうした状況下、当工業会では、各般にわたる事業について、推進母体となる委員会を設けるなど体制を整備し、政府に対する提言・要望、航空宇宙産業に関する調査研究、政府等からの受託事業、（公財）JKAからの補助事業等を実施した。また、各国の工業会等との情報交換・交流、世界に向けた発信などを積極的に行なった。これら事業は、全般的にほぼ期待された成果を収め、航空宇宙工業の健全な発展に寄与することができた。

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

政府等における航空宇宙政策などの推進に、以下の通り積極的に対応、協力した。

①関係官庁等の審議会、検討会、説明会などへの積極的な参画・協力

- ・日本成長戦略会議（所管大臣主催）「防衛産業WG」に会長が、また「航空・宇宙WG」に常務理事が委員として参加し、産業界としてあるべき姿／求めることについて意見を述べた（1～3月）。
- ・経済産業省産業構造審議会「航空機産業小委員会（3月）」及び「宇宙産業小委員会（8、3月）」にオブザーバー参加した。
- ・内閣府「経済安全保障重要技術育成プログラム」検討ワーキングに参加した（7月）。
- ・文部科学省「航空科学技術委員会」に参加した（9月）。
- ・防衛技術の在り方研究会（自民党議連結成準備に向けた会合）に出席し、当会の活動概要等を

通じて現在の航空機産業について説明した（6月）。

- ・内閣府「宇宙スキル標準ステアリング委員会（7、8、11、12月）」及び「宇宙輸送技術に関する規格化・標準化ステアリング委員会（8、10月）」に参加した。

②関係官庁等との意見交換会などの開催等

- ・下請法が改正され「中小受託取引適正化法（取適法）」が施行（R8.1）されるとともに、経済産業省と防衛装備庁が共同して「防衛産業における受託適正取引等の推進のためのガイドライン」を策定（R7.3）したことを受けて、当会でも自主行動計画「取引先との適正取引の推進に向けた行動計画」を改訂した。また、本防衛ガイドラインに係る有識者検討会（フォローアップ検討会）に専務理事が委員として参加し現状課題について意見を述べた（3月）。
- ・防衛大臣、また防衛装備庁長官と、防衛関連企業（主要15社）との意見交換会がそれぞれ開催され、当会も経団連他とオブザーバー参加して、懸案事項や新規政策に関する官民双方の考え方／対応方針等を確認した（7、1月）。
- ・防衛装備庁主催「防衛装備移転推進ラウンドテーブル」にオブザーバー参加した（6、10月）

③施策、予算、税制などに関する提言・要望の提出等

- ・会員企業13社の協力を得て、防衛調達課題を中心とした防衛産業の現状に関するアンケート調査を行い、取りまとめ結果を経済産業省、防衛装備庁に説明した（6～12月）。
- ・防衛大臣宛て「国内防衛生産・技術基盤の維持・強化に係る要望書」を、上記会員企業へのアンケート調査等を踏まえ、経団連、防装工及び造工と4団体連名で作成・提出した（11月）。また、「防衛3文書及び防衛産業戦略策定に向けた提言」を関係4団体で作成している。
- ・令和8年度の税制改正要望を税制分科会で取りまとめ、経済産業省、防衛省並びに与党へ提出した。与党からはヒアリングの機会も得て、例年と同様に設備投資や研究開発投資を推進するための税制拡充、各社実務で苦労している事務手続きの負担軽減など13項目を要望するとともに、税制以外の政策要望も併せて行った（11月）。
- ・関税暫定措置法の期間延長（R8～10年度）に向けて、会員企業の要望や対象輸入品目・免税

予定額等を取りまとめ、関係機関（経産省、国交省）へ要望書を提出・説明するとともに、財務省への説明や有識者参加の審議会对応／支援を積極的に行い、要望通り3年間の期間延長を織込んだ法改正に至った（～3月）。

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種統計データを整理し会報誌等に掲載した。

- ①航空宇宙産業データベース（～8月）
- ②日本の航空機工業資料集（～8月）
- ③航空機の生産・輸出・受注見通し（7～8月）
- ④航空機の月別・年別・年度別の生産及び輸出実績（毎月）

(2) 令和8年版「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」の編集委員会を開催し（5回）、両冊子を取りまとめた（3月、発行は計画通りR8年6月予定）。

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機関連国際標準規格の整備

以下の通りISO及びIEC委員会に参加し、国内審議団体として航空機関連国際標準規格の整備を推進した。

<ISO / TC20（航空機及び宇宙機）>

国内委員会1回（6月）、投票2件
国際会議に参加（10月、京都）

・TC20 / SC1（航空宇宙電気系統）
国内委員会1回（6月）、投票24件
国際会議に参加（6月、Web）

・TC20 / SC10（航空宇宙流体系統）
国内委員会1回（6月）、投票39件
国際会議に参加（11月、フランス・アジャン）

・TC20 / SC16（無人航空機システム）
国内委員会3回（7、11、1月）、投票7件
政府関係者説明会3回（7、10、12月）
国際会議に2回参加（6月、ベルリン、11月、東京）

<IEC / TC107（航空電子部品のプロセスマネジメント）>

国内委員会1回（6月）、投票5件
国際会議に参加（9月、ドイツ・ノイビベルク）

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図った。

<ISO / TC20 / SC16>

- ・無人航空機システムの衝突回避システムの標準規格開発支援
WG6：昨年度FDIS（最終投票）が行われ、5月に無事ISO 15964として発刊された。
- ・AAM規格に関する文献レビュー及び運用概念（ConOps）に関する技術報告書開発支援
AG7：委員会内投票が行われ、技術報告書の作業が開始された（11月）。

(2) 宇宙機関連国際標準規格の整備

以下の通りISO委員会に参加し、国内審議団体として宇宙機関連国際標準規格の整備を推進した。

- ・ISO（SC13・SC14）宇宙システム国際規格委員会を開催した（2月）。
- ・全審議案件について国内分科会で審議し投票を行った（SC13：5件、SC14：86件）。

<ISO / TC20 / SC14（宇宙システム・運用）分科会活動>

- ・SC14総会（5月）及び各分科会（5、11月）に専門家が参加し、各案件の審議を行った。
- ・国内では、国内委員会（主査会、6つの分科会）を組織し、主査会を5回（4、7、10、12、1月）、分科会を各3回（5～6、9～10、1月）開催した。
- ・国内（つくば）で開催されたSC14総会及び各分科会を運営した（5月）。対面だけで100名を超える専門家が国内外から参加し、各案件の審議を行った。

<ISO / TC20 / SC13（宇宙データ・情報伝送システム）分科会活動>

- ・国内分科会を開催した（2月）。

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図った。

<ISO / TC20 / SC14>

- ・超小型衛星の要求事項
FDIS投票（9月）で承認され、国際規格（International Standard）が発行された（10月）。
- ・宇宙用リチウムイオン電池の設計と検証要求
春期国際会議で方針が承認されセル向けとバッテリー向けの2文書をCD段階から開発している
- ・太陽電池セルの校正手順
FDISの提出を準備している。
- ・宇宙機用デブリ対策設計・運用マニュアル
DTR投票（6月）で多数の指摘が寄せられ、DTR再投票に向けて改訂している。
- ・インフラ施設のための宇宙を基盤とした位置管

理

SC14国際会議でCommittee Inner Ballotによる委員会原案化を提案し、反対なく承認されてSC14決議案として提出した。国際投票の結果、決議案が承認され、WDのCD登録承認を得た（1月）。また、委員会を2回（7、12月）開催した。

・精密時間デバイスの標準化

委員会を2回（9、12月）開催し、また秋のSC14 WG8分科会で提案しNP投票の承認を得た。

（略語）CD: Committee Draft、DTR: Draft Technical Report、
FDIS: Final Draft International Standard、IS: International Standard、
NP: New work item Proposal、WD: Working Draft

(3) 航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

航空宇宙品質センター（JAQG）が中心となり、主に以下の活動を行った。

①IAQG関連活動

- ・IAQG会議（4月、バルセロナ、10月、ワシントンDC）に参加するとともに、ISO9001改訂を踏まえた9100シリーズ規格に対する処置方針について調整を行った。また、SCMH（Supply Chain Management Handbook）、Space Forum等の活動にもJAQG及びAPAQG代表として積極的に参加した。
- ・APAQG会議（9月、クアラルンプール、3月、シドニー）を主催し、IAQG活動についてAPAQGメンバー内での情報共有等を行った。また同時にプロモーション活動を行った。
- ・IAQG規格（9100、9101、9104-1/2/3、9115、9137、9145）の規格制定／改訂作業に参画するとともに、成熟度モデル日本語版の改訂作業、SCMH（Supply Chain Management Handbook）の新規開発／改訂作業に参画した。
- ・シングルSDO（Standard Development Organization）について、和訳作業は従来通りJAQGが担当することで調整し、IAQGと覚書の調整を行っている。

②JAQG関連活動

- ・JAQG活動報告会を開催し、JAQGメンバーに令和7年度の活動内容、及び最新の規格の動向について報告・説明を行った。

- ・防衛省、経済産業省、国土交通省、エアライン、JAXA等、国内ステークホルダーに対して9100シリーズの動向やシングルSDOの情報提供を行い関係各所の要望を聴取した（5、1月）。
- ・IAQG SCM（Supply Chain Management Handbook）の和訳、維持・改訂作業を順次実施し、JAQG HPへの掲載を継続するとともに、SCMHの利用促進を図るためSCMH 説明会を開催した（11月）。
- ・Nadcap（特殊工程の国際認証制度）の国内普及を図るため、ACチェックリスト（Nadcap監査時に使用される基準）日英対訳版をJAQG HPで順次公開するとともに、PRI（Performance Review Institute）が主催するNadcap理事会（11月、ルイビル、3月、ロンドン）へ人員を派遣し、PRIの動きをJAQG内に展開した。
- ・JAQG SF（Space Forum）で、JAXA品質要求の適用プロジェクト拡大について協議を継続しているほか、APRSAF-31（11月、マニラ）において9100規格の宇宙分野での活用及び特に豪州関係機関に対してのAPAQG活動への啓蒙を行った。
- ・AS13100規格の適用拡大を受け、JAQG内にエンジン品質WGを立ち上げた。
- ・JAQGコミュニケーションWGとして、JAQG設立から現在に至るまでの経緯に関する情報収集に着手した。

③認証制度の運営・管理

- ・関係機関に対する定期オーバーサイトを予定通り実施した。
- ・JPMC（航空宇宙審査登録管理委員会）拡大会議を開催し認証制度に係る最新情報を共有した（6、11月）。
- ・JPMCとKPMC（Korea Registration Management Committee）との相互監査を行った（7月にKPMCによるオーバーサイト、8月にJPMCによるオーバーサイト）。

(4) プロダクトサポートに関する調査検討

プロダクトサポート研究会を開催し（6月）、今年度行う検討会のテーマの柱を「プロダクトサポートに活用可能なICT」、「最新後方支援事例」、「情報セキュリティに関する要求と業界動向」と決めた。その後、各社で具体的テーマを決めて調査を行い、検討会（7～1月）において、AI活用のセキュリティサービス、DXによる整備効率化、3Dスキャンを

活用した工場レイアウト最適化や機体不具合調査等について情報共有を図った。また、当会の後方支援に関連する活動として11月に行った欧州サプライチェーン調査の結果概要を紹介した。年度末にはプロダクトサポート研究会（3月）を開催して今年度の総括を行い、官民のニーズとシーズのマッチング機会の場にもなった。

(5) 航空機業界EDIセンター

運営委員会で承認された次期EDIシステムのシステム企画検討をWGで実施し（6～11月）、パブリッククラウドベースでのEDIシステムの再構築が可能になったことを幹事会で承認した（12月）。これを受けて、システム開発期間を確保し円滑に更新を進めるために臨時運営委員会を開催し、今年度中に提案依頼書を作成・発出して開発業者選定を行うことが承認されたため（1月）、選定に着手した（3月）。

(6) 欧州防衛需要サプライチェーンへの参入支援

- ・S1000Dステアリングコミッティ、S1000D User Forumに参加することを通じて、コミュニティメンバーと関係構築を図り、日本としてSシリーズ規格（注1）に関与することのプレゼンスを示すことができた。
- ・ライフサイクルデータ連携推進センター（LCDPC）メンバー企業に、S1000D User ForumでのユースケースやSJACが協賛したIPS（注2）& Sシリーズセミナーでの各国の動向及び海上自衛隊でのSシリーズ取扱いの方向性等を共有することで、Sシリーズの具体的なイメージアップや視野を広げる一助とした。また、S1000D規格の必要性と実務作業をイメージするプレ講習会を開催して、参加者へSシリーズの必要性の意識づけとLCDPCへの参加促進を行った（3月）。

（注1）Sシリーズ規格とは、ASD（欧州航空宇宙工業会）とAIA（米国航空宇宙工業会）が主導して作成した防衛装備品などのIntegrated Product Support（IPS、統合プロダクトサポート）に用いられるデータ交換・共有の国際標準の1つ。

（注2）IPS（Integrated Product Support）とは、装備品を含む製品の設計・開発段階から生産、運用、廃棄に至るまでのライフサイクル全体でのサポートコストを最適化するためのフレームワークのこと。

(7) 相互認証の推進

FAA（米国航空局）によるFAA認定工場に対するDrug & Alcohol Testing Programについて、相互認証推進委員会を開催し（8、11月）アンケートを含む情報共有を図るとともに、航空局との調整も開始した。また、航空局からの依頼により、関連規制の見直しに関わる意見募集を会員企業に行い、結果を航空局へ報告した（2月）。さらに、本年度は新技術標準化検討分科会を開催し情報共有や意見交換を行った（8月）。

(8) 必要な人材の確保

- ・長崎県がR8年度に航空機関連の人材確保イベントを検討していることから、当会がR5年度に行ったイベント成果を紹介、アドバイスするとともに（6月）、見学候補先として挙げた長崎県に工場がある会員企業2社、海上自衛隊大村航空基地の協力を取り付けた。
- ・経済産業省、国土交通省、関係団体と連携して、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会「製造技術者WG」及び「裾野拡大WG」のR6年度活動成果を书面審議にて取りまとめた。
- ・（独法）職業能力大学校の依頼により、R6年度に整備した航空機分野の職務に必要な職業能力の体系を基に、今年度は職業訓練の体系（訓練コースやカリキュラム）を整備すべく支援した（9～1月）。

(9) 防衛装備品取得に関する調査検討

①調達効率化に関する調査検討

- ・防衛装備移転の推進ツールとなるNATOカタログに関連し、ブリュッセルのNATO本部を訪問して、駐NATO日本大使とも面会し産業界として対話を開始するとともに、日本産業界の窓口となる日本類別協会を紹介しSJACと連携していく方針を伝えた（6月）。また、NATO防衛産業フォーラム（11月、ルーマニア・ブカレスト）に出席した日本類別協会より参加報告を受けた。
- ・（公財）日本国際問題研究所より、NATO日本ハブ設立に関する情報提供を受け、ハブが担う役割等に係る意見交換を実施した（1月）。

②防衛装備庁が実施する施策等への対応

a. 意見交換会、説明会の開催等

以下の契約関連制度について、防衛装備庁と連携して説明会を開催し、爾後の官民間の調整についても積極的に支援した。

- ・「試作研究契約条項」に関する納期遅延免責の

拡大、遅延金の軽減（4～7月）

- ・「QCD評価に関する説明会」（7月）

- ・「インセンティブ契約制度改定、初度費制度改定に関する説明会」（2月）

b. 運用状況のフォロー等

- ・防衛装備品の経費率算定方法と防衛事業の適正な利益確保に係る措置に関して、防装工主催「原価計算研究会」の開催を支援した（毎月）。
- ・会員企業13社の協力を得て、防衛調達課題を中心とした防衛産業の現状や課題に関する令和7年度アンケート調査を行い、経済産業省、防衛装備庁に説明した（6～12月）。
- ・上記アンケート結果を踏まえ、さらに装備品メーカーからヒアリングを行い、いわゆる「見えないコスト対応」を中心とした契約改善策について装備品メーカーと意見交換を重ね（7回）、問題点の整理、対策の立案を行った（7～12月）。その後、防衛装備庁と定期的に検討会を開催して（1～3月、3回）、具体的改善に向けた協議を継続している。

(10) 航空機サプライチェーンの活性化支援

- ・欧州等サプライチェーン参入の足掛かりとなる情報や、ESRC（欧州等サプライチェーン調査研究委員会）メンバーが求める情報を、ESRCメンバー及び中小サプライヤー向けにJAIEC（日本航空機産業振興株式会社）より提供する機会を年度内にセットすべく、SJAC、経済産業省、防衛装備庁、JAIECの4者による「官民連絡協議会」で定期的に状況フォローし、3月に説明会が行われた。
- ・ESRC視察・調査分科会（5月）で海外調査先と時期を決定し、11月にイギリス（BAE、公的機関ADS）及びスウェーデン（SAAB、公的機関FMV、SOFF）を、参加を希望した6社11名並びに経済産業省も参加して行った。視察調査の成果は参加者で分担して資料にまとめ、ESRC委員会（3月）で共有した。

4. 航空機産業に関する調査

(1) 航空機の技術動向等に関する調査・検討

①技術委員会における将来課題検討

- ・技術委員会において、国土交通省、経済産業省、装備品メーカーを交えて議論を行い、相互承認協定（BASA：Bilateral Aviation Safety Agreement）の締結を加速するよう民側の声

を伝えた(7月)ほか、航空産業とAIをテーマとして講演及びディスカッションを行った(3月)。また、経済産業省「航空機産業戦略」の施策の1つである「サプライチェーン現代化」について議論を進めるとともに、「装備品委員会」に参加した。

- ・国土交通省／経済産業省「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」、「航空機装備品認証技術コンソーシアム(CerTCAS)」等と連携し情報を会員企業へ提供するとともに(3月)、航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会のWG活動に参加して動向を把握した。また、航空機電動化コンソーシアム(ECLAIR)、航空機ライフサイクルDXコンソーシアム(CHAIN-X)、CerTCASにオブザーバー参加した。
- ・MRO関連の企業ニーズを探るためのアンケートを実施した結果、人件費(低価格)／制度(相互認証)／戦略(国内か国外利用か)の3つの観点に絞られることが分かった。また、MRO Americas(4月)での海外動向調査及び装備品メーカー実態調査(5月)を行い、その結果について会報及び技術委員会で共有した(7月)ほか、沖縄県MROセミナー情報を技術委員会で共有した(3月)。
- ・飛行機シンポジウム(10月)において、SJACでの航空機産業に関する調査・分析活動結果を発表するとともに、パネルディスカッションで日本の航空機産業の方向性について議論した。

②革新航空機技術開発センターにおける技術調査第1回企画委員会(8月)にて、企画委員が提案した技術調査項目の候補を評価して今年度の技術調査項目を決定し、調査委託先の公募を行って、以下4件の委託契約を締結した。調査結果はSJAC講演会(2月)、及び会報にて会員企業へ報告した。

- a. 複合材の非破壊検査技術、修理技術、機体整備技術(東京大学)
- b. 航空機材料リサイクル技術(CFRP)(名古屋大学)
- c. 自己診断技術の開発、メンテナンススパンを長期化する材料技術の開発(東京大学)
- d. 安全性向上に向けた装備品単体における技術の現状(JAXA)

(2) 産学連携の推進

産学連携に繋がる場を作るべく、日本航空宇宙学会

(JSASS)と協力して、大学・研究機関等によるSJAC講演会を開催した(12月)。講演会のテーマは、革新航空機技術開発センターが重要と位置付けた技術領域群の中から3テーマを選択し、JSASSが推薦する研究者を講師に迎えて以下の内容にて実施した。また、講演会に続いて意見交換会を行い、会員企業と講師及びJSASSとの交流を深めた。

- a. パイロットの能力ベース訓練における成長過程のモデル化について(JAXA)
- b. 繊維強化セラミックス複合材料の基礎と宇宙航空分野への応用(JAXA)
- c. 航空推進システムの電動化の動向を理解するための基礎(東京大学)

(3) 航空機部品・素材に関する調査研究

経済産業省「航空機産業戦略」における「サプライチェーン現代化検討会／装備品WG」に参加するとともに、状況を「先端航空機装備品システム・素材技術調査委員会」(2月)で共有した。また、同委員会の分科会活動を、AIをテーマとして実施したほか、会員企業による勉強会開催や、国内外有力企業等のセミナー及びシンポジウムに参加して情報収集などを行った。

(4) 民間航空運輸に関する調査検討

①ICCAIA(国際航空宇宙工業会協議会)経由で、第42回ICAO(国際民間航空機関)総会(9月、モントリオール)に関する情報を入手し当会の航空環境保全及び国際委員会メンバーと共有したほか、ICAO CAEPのSteering Group Meeting(12月、シンガポール)に5名のSJAC航空環境保全メンバーが参加して、SJAC航空環境保全委員会(2月)にて報告を行った。また、会員企業の新たなICCAIA CAEP委員会参加(2名)を支援した(2月)。

(注) CAEP(航空環境保全委員会／Committee on Aviation Environmental Protection)

②次世代空モビリティ(無人航空機、空飛ぶクルマ)次世代空モビリティ検討委員会にて関連情報の共有と、国土交通省・経済産業省等が主催する会合に参加するなど以下の支援活動を実施した。

・無人航空機

小型無人機に係る環境整備に向けた官民協議会、機体の安全性確保WG、ReAMo(Realization of Advanced Air Mobility Project)事業推進委員会等に参加し、無人航空機のレベル3.5、レベル4飛行普及のための制度整備、関連技術

開発、社会実装の推進を支援した。

・空飛ぶクルマ

空の移動革命に向けた官民協議会、機体の安全基準WG等に参加し、eVTOLの耐空性基準案及び電動機の標準耐空性基準の改訂案に関する作業を支援した。また、小型無操縦者航空機に関するタスクフォースに参加し進捗状況及び課題を確認した。

5. 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

宇宙委員会を開催するとともに（9月）、以下の通り活動を行った。

①宇宙産業データブック等の作成／在り方検討

宇宙産業実態調査について、内閣府及び経済産業省と協議し、見直しを行った上で調査を再開することとし、宇宙産業データブックを取りまとめた（3月）。また、Directory of Japanese Space Products & Services については、会員企業にデータ提供を依頼してカタログ集にまとめ、世界の宇宙インフラデータブックについては、潮流を把握する観点で調査内容を見直して取りまとめを行い、報告会も行った（3月）。

②ニュースペース企業との連携

経済産業省宇宙産業課長によるEU宇宙法案に関する説明会（9月）、内閣府宇宙開発戦略推進事務局による我が国宇宙活動法改正の方向性についての説明会（12月）を開催し、SJAC会員企業だけではなくニュースペース企業も参加した。また、ニュースペース国際戦略研究所主催のニュースペース研究会で日本の宇宙産業について講演した（9月）ほか、フランス代表団の来日を受けて行った宇宙産業間BtoBミーティングイベントには、SJAC会員企業以外にニュースペース企業も多数参加し、また開催に当たってはクロスユーとも協働した（1月）。

③宇宙安全保障に係る情報収集等

宇宙安全保障勉強会を開催した（11月）。

(2) 宇宙政策等に関する調査・検討の実施

宇宙政策の中でも産業基盤や事業環境に影響を及ぼす重要テーマ（宇宙戦略基金の動向、EU宇宙法案など）に焦点を当て、会員企業へ情報を提供するための説明会を開催し（9、12月）政策推進を支援した。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

(1) 国際産業交流・広報事業

①パリエアショー（6月）

・会員企業13社の参加を得て、出展面積を前回の406㎡から483㎡に拡大して出展した。4千人を超えるビジネス来場者があり、駐仏日本大使をはじめとする各機関の幹部にも視察いただいて盛況に出展を完了した。また、モデルロケット国際大会への日本代表チームの出場を支援した。

・2026年ファンボローエアショーについて、前回と同面積の440㎡にて出展を申し込み、出展予定の10社と準備を進めている。

②海外企業と日本企業の企業間交流支援

・パリエアショーにおいて、欧州航空宇宙工業会（ASD）とフランス航空宇宙工業会（GIFAS）との共催レセプションを行った。また、ASDとともにEUとの防衛産業間対話に向けたネットワーキングレセプションを行った。

・フランス代表団の来日を受け、宇宙産業間BtoBミーティングイベントをGIFASとの共催により開催した（1月）ほか、シンガポールエアショーにおいてシンガポール企業などとの交流を支援した（2月）。

(2) 国際産業動向調査

①経済産業省主催「海外貿易会議（航空機）」を事務局として支援した（9月、イタリア、スイス）。「海外貿易会議（宇宙）」に関しては、次回の計画立案に向けて、産業界の意向を伝えるなど意見交換を行った（1月）。また、昨年度の宇宙海外貿易会議（フランス訪問）のフォローアップとして、パリエアショーの会期中に、フランス航空宇宙工業会（GIFAS）とともに日仏宇宙産業間対話（SID）を実施した。

②企業倫理国際フォーラム（第16回年次大会、10月、イタリア）に参加して、情報収集の上、企業倫理委員会にて報告した（1月）。

(3) 防衛装備品

DSEI JAPAN 2025で、英国ADS（Aerospace, Defence, Security & Space）と「第11回日英防衛産業間対話（5月、幕張）」を開催するとともに、米国NDIA（National Defense Industrial Association）及び防装工と「第18回日米防衛産業間対話（11月、米国）」を日米技術フォーラムに引き続き開催した。その他、以下の各種会議やフォーラム等に参加し、

情報収集と意見交換を行った。

- a. 日・ノルウェー防衛産業デー（8月、東京）
- b. 防衛装備庁インダストリーデー（9月、東京）
- c. 日独防衛・セキュリティ産業フォーラム（9月、東京）
- d. 日米技術フォーラム（11月、米国）

(4) 国際航空宇宙工業会協議会（ICCAIA）

ICCAIAボードミーティング（9月、カナダ、3月、Web）に参加するとともに、ICCAIA小員会を開催して国際委員会のメンバーと情報共有を図った（5、7、10、1月）。

7. 広報活動の推進

報道等への対応を含め、主に以下の広報活動を行った。

①会報など定期刊行物

会報「航空と宇宙」を計画通り毎月発行するとともにデジタル化の準備を進め、令和8年4月からの会報はデジタル版へ移行させた。また、「はばたく日本の航空宇宙工業」の改訂版（日・英版）を発行した。

②工業会ホームページ

会報発行に合わせて毎月、また必要に応じ適宜更新し適時適切に情報提供を行うとともに、会報デジタル化移行に伴うホームページのリニューアルを行った。

③国土交通省主催「空の日」、「空の旬間」実行委員会に対応した。

④防衛装備庁航空装備研究所長による「航空機のライフサイクルへのAI活用」の講演など、今年度は計7回のSJAC講演会を行った。

8. 国際航空宇宙展の開催

パリエアショーで、次回の国際航空宇宙展を2028年秋に東京で開催することを公表するとともに、当会ホームページにもアップした。また、エアロマート名古屋2025にJA2028ブースを出展したほか、若年層の航空宇宙への関心を喚起すべく、広報宣伝用Youtube「JACKYチャンネル」を通じて国内航空宇宙関連施設・学校等で取材した情報などを動画配信した（22本）。

9. 政府等からの受託を計画している業務

以下の委託事業について、それぞれ記載の通り作業を実施した。

①ISO国際標準の整備等に係る検討（JAXA）

- ・国際会議（SC14総会・分科会、5月、つくば）の運営業務を行った。

<ISO / TC20 / SC14（宇宙システム・運用）分科会>

- ・国内委員会（主査会、6つの分科会）を組織し、主査会を5回（4、7、10、12、1月）、分科会を各3回（5～6、9～10、1月）開催した。
- ・SC14総会（5月）と各分科会（5、11月）に専門家が参加し、各案件の審議を行った。

<ISO / TC20 / SC13（宇宙データ・情報伝送システム）分科会>

- ・国内分科会を開催した（2月）。

②準天頂衛星システム利用促進のためのインフラ施設管理用測位と性能評価に関する国際標準化（経済産業省）

- ・第1回委員会（7月）、第2回委員会（12月）を開催した。
- ・GNSS（Global Navigation Satellite System）関連の国際会議（9月）に参加し、技術動向の調査を行った。

③宇宙システムに関する標準化活動（経済産業省）

- ・SC14国際会議WG1及びWG6に専門家が参加した（5月）。
- ・SC14国際会議WG1 / WG8及びWG6に専門家が参加した（11月）。

④準天頂衛星を活用した精密時間デバイスに関する国際標準化（経済産業省）

- ・第1回委員会（9月）、第2回委員会（12月）を開催した。
- ・GNSS（Global Navigation Satellite System）関連の国際会議（9月）に参加し、技術動向の調査を行った。
- ・時刻同期や精密時間に関連する国際会議（10月）に参加し、技術動向の調査を行った。

⑤無人航空機に関する国際標準化事業の対応作業（日本UAS産業振興協議会）

部会へ参加し（4、6、7、9、11、1月）、国内委員会（7、11、1月）及び政府関係者報告会（7、10、12月）向けに資料を作成して報告を行い、関係者で情報共有した。

（①～⑤は3項(1)(2)の国際標準規格整備作業の関連業務）

10. その他

海上自衛隊呉基地において護衛艦かが研修を実施し、会員企業40社80名の参加を得た（6月）。

令和8年度事業計画書

自 令和8年4月 1日

至 令和9年3月31日

基本方針

航空宇宙産業は、経済発展を牽引する先端技術産業であり、他産業への技術波及が大きく、広範な関連産業が存在するなどの特質を有している。また、国の安全保障基盤を構成する重要な戦略産業であり、国民生活においても利便性の向上に大きく貢献しており、引き続き確固たる産業・技術基盤の構築を図ることが重要である。

当工業会は、日本の航空宇宙産業の更なる発展を目指し、各種事業の円滑な推進を図るため、関係方面への提言・要望活動をより強化する一方、それぞれの推進母体となる各種委員会活動をより充実し、長期的展望に立ち、世界の航空宇宙工業会などとの情報交換・交流、国際規格・標準の整備、調査研究、将来技術の研究開発、航空宇宙産業の振興に関する事業等に着実に取り組む。

事業内容

1. 政府の諸施策に対応する諸活動

政府等における航空宇宙政策などの推進に積極的に対応、協力する。

- ①関係官庁等の審議会、検討会、説明会などへの積極的な参画・協力
- ②関係官庁等との意見交換会などの開催等
- ③施策、予算、税制などに関する提言・要望の提出等

2. 航空宇宙産業に関する基礎的調査及び情報の収集並びに提供

(1) 航空宇宙産業の実態調査及び各種統計データを整理し会報等に掲載する。

- ①航空宇宙産業データベース
- ②日本の航空機工業資料集
- ③航空機の生産・輸出・受注見通し
- ④航空機の月別・年別・年度別の生産及び輸出実績

(2) 令和9年版「日本の航空宇宙工業」、「世界の航空宇宙工業」を発行する（発行は令和9年6月を予定）。

3. 航空宇宙産業の産業基盤の整備

(1) 航空機関連国際標準規格の整備

I S O及びI E C委員会に参加して、国内審議団体として航空機関連国際標準規格の整備を推進する。

<ISO / TC20（航空機及び宇宙機）>

- ・ISO / TC20 / SC1（航空宇宙電気系統）
- ・ISO / TC20 / SC10（航空宇宙流体系統）
- ・ISO / TC20 / SC16（無人航空機システム）

<IEC / TC107（航空電子部品のプロセスマネジメント）>

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図る。

<ISO / TC20 / SC16>

AAM規格に関する文献レビュー及び運用概念（ConOps）に関する技術報告書開発支援

(2) 宇宙機関連国際標準規格の整備

I S O委員会に参加し、国内審議団体として宇宙機関連国際標準規格の整備を推進する。

<ISO（SC13・SC14）宇宙システム国際規格委員会>

- ・ISO / TC20 / SC14（宇宙システム・運用）分科会
- ・ISO / TC20 / SC13（宇宙データ・情報伝送システム）分科会

【日本提案案件の推進】

以下の日本提案案件について推進を図る。

<ISO / TC20 / SC14>

- ・宇宙用リチウムイオン電池の設計と検証要求
- ・太陽電池セルの校正手順
- ・宇宙機用デブリ対策設計・運用マニュアル
- ・インフラ施設のための宇宙を基盤とした位置管理
- ・精密時間デバイスの標準化

(3) 航空宇宙産業の品質向上・コストダウン活動の推進

航空宇宙品質センター（JAQG）が中心となり、以下を重点に活動を推進する。

①IAQG関連活動

- ・IAQG会議への出席やAPAQG会議の開催等を通じて、IAQGの規格制定・改正活動に参加し

日本の意見を提言するとともに、APAQG活動をリードする。

- ・IAQG規格（9100シリーズ）制定／改訂作業に参画する。
- ・IAQGが進めるシングルSDO（Standard Development Organization）に関し、翻訳品質を維持し、利用者に混乱を生じさせないように引き続きIAQGと調整する。

②JAQG関連活動

- ・JAQG活動報告会を開催し、JAQGメンバーに令和8年度の活動内容、及び最新の規格の動向について報告及び説明を行う。
- ・IAQG規格に対応する展開支援文書類（ガイダンス資料、FAQ等）の日本語版作成・維持を引き続き行う。
- ・IAQGのシングルSDO（Standard Development Organization）下でIAQGから依頼されるIA規格の和訳作業について、他言語版と足並みをそろえて遅滞なく作業を進められるように国内の体制を整備する。
- ・ステークホルダーと定期的に情報交換の機会をもち、タイムリーな要望の聞き取りを行うとともに、その状況をIAQGと共有する。
- ・IAQG SCMH（Supply Chain Management Handbook）文書の和訳版作成・整備を引き続き推進するとともに、SCMH説明会を開催する。
- ・Nadcap（特殊工程の国際認証制度）の日本国内への普及を図るため、PRI（Performance Review Institute）と連携してNadcap説明会を開催又は協賛するとともに、引き続きACチェックリスト（Nadcap監査時に使用される基準）日英対訳版の公開を続ける。また、PRIの情報を得るため理事会へ人員を派遣する。
- ・JAXA品質要求の適用プロジェクトの拡大を引き続き支援する。
- ・JAQGは令和8年4月に25周年を迎えるため、設立以来の経緯をまとめるべく25周年記念実行委員会を立上げ、情報収集等を本格的に進める。

③認証制度の運営・管理

- ・関係機関に対する定期オーバーサイトを実施する。
- ・JRMCA拡大会議を開催し認証制度に係る最新情報を共有する。
- ・認証制度の信頼性の維持・向上に努める。

(4) プロダクトサポートに関する調査検討

昨年度に引き続き「情報セキュリティ技術」及び「ICT」を調査テーマの柱として、会員企業のプロダクトサポートに取り込む検討材料とすべく、当該動向や最新事例の調査等を行って、会員企業間で情報共有を行う。また、自衛隊の参加も得て、官側の補給・整備に関するニーズと会員企業のシーズのマッチング機会にもなるよう進める。

(5) 航空機業界EDIセンター

提案依頼書（RFP）に基づき次期航空機業界標準EDIシステム開発契約を請負う事業者を選定し、契約を締結して、次期システム再構築の要件定義を行う。これによって開発金額を確定させ、来年度のシステム設計・構築にスムーズに繋げる。

(6) 欧州防衛需要サプライチェーンへの参入支援

- ・ライフサイクルデータ連携推進センターへの参加メンバーを増やし、海外及びOEMのサプライチェーン参画に向けたSシリーズ規格（注）の導入準備を促進する。そのため、ニーズのありそうな企業（欧州等サプライチェーン調査研究委員会参加企業など）への直接アプローチを推進する。
- ・Sシリーズ規格の理解を深める基礎セミナーを知見のある企業と連携して開催するとともに、Sシリーズ規格毎に開催されている運営委員会やSシリーズ規格のUser Forum等に参加して情報収集し、それらの情報を展開してメンバー企業の理解を継続して深めていく。

（注）Sシリーズ規格とは、ASD（欧州航空宇宙工業会）とAIA（米国航空宇宙工業会）が主導して作成した防衛装備品などのIntegrated Product Support（IPS／統合プロダクトサポート）に用いられるデータ交換の国際標準の1つ。

(7) 相互認証の推進

相互認証推進委員会等を開催し、航空局を含めた関係者との情報共有や意見交換を図る。

(8) 必要な人材の確保

- ・長崎県で開催予定の航空機関連人材確保イベントが効果的なものとなるよう、令和5年度に当会が岐阜県で行った人材確保イベントで得られたノウハウを基に引き続きアドバイスを行うとともに、イベント成功に向けて関係各所（経産省、県、自衛隊、会員企業等）を支援する。
- ・経済産業省、国土交通省、関係団体と連携して、航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会及び製造技術者WG、裾野拡大WGを引き続き運営する。

- ・(独法) 職業能力大学校の依頼によりR7年度に整備した航空機分野における職業訓練コースやカリキュラムを用いて、今年度は訓練の試行と検証を支援する。

(9) 防衛装備品取得に関する調査検討

①調達効率化に関する調査検討

日本類別協会(防衛装備移転の推進ツールとなるNATOカタログの日本産業界の窓口)を引き続き支援していくとともに、日本のスタートアップ企業からの装備移転を推進すべく防衛装備庁に働きかけを行っていく。

②防衛装備庁が実施する施策等への対応

a. 防衛3文書改定、防衛産業戦略策定に際しての要望・提言

- ・会員企業の意向を汲み上げ、関連4団体が連携して防衛省へ積極的に提言し、政策への織込みを働きかけていく。

b. 意見交換会、説明会の開催等

- ・防衛装備品に対する施策(防衛生産基盤の強化、調達制度、技術戦略等)に関し、防衛装備庁との意見交換会を引き続き開催していく。
- ・その他、防衛装備庁の施策をテーマとした講演会・勉強会等を、会員企業のニーズを見ながら開催していく。

c. 運用状況のフォロー等

- ・防衛装備品の経費率算定方法と防衛事業の適正な利益確保に係る措置に関して、防装工を支援して引き続き会員企業の動向を把握するとともに、官との意見交換等を通じて契約への反映状況などをフォローする。
- ・会員企業の協力を得て、防衛調達の課題を中心とした防衛産業の現状に関するアンケート調査(令和7年度調査のフォローアップ)を行うとともに、防衛装備品取得・調達への具体的反映などの提言を行っていく。また、防衛装備庁との協議が始まった装備品メーカーに関する「いわゆる見えないコスト」の改善に向けて、官民での検討を加速・深化させ、具体的な解決策の合意を目指す。

(10) 航空機サプライチェーンの活性化支援

- ・欧州等サプライチェーン参入の足掛かりとなる情報を、ESRC(欧州等サプライチェーン調査研究委員会)メンバー及び国内中小サプライヤーに提供する「JAIEC(日本航空機産業振興株式会社)による説明会」の定期開催を図る。また、その情

報となるGCAP開発を通じて得られる知見並びに国際規格・契約ルール等の整理、加速をJAIECに求めていく。

- ・ESRCの現地調査について、特定国の企業・団体訪問のほか、ファンボローエアショーでの調査活動を含めて検討し計画を立案して、参加メンバーを募集の上、実施する。
- ・経済産業省からの依頼に基づきNAMACポータルサイトを今年度まで運営する。

4. 航空機産業に関する調査

(1) 航空機の技術動向等に関する調査・検討

①技術委員会における将来課題検討

- ・内閣府「成長戦略」、経済産業省「航空機産業戦略」について、技術委員会等において議論を進め、施策の具体化提言を目指す。
- ・国土交通省/経済産業省「航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会」、「航空機装備品認証技術コンソーシアム(CerTCAS)」等と連携し、有益な情報を会員企業へ提供していく。また、航空機の脱炭素化に向けた新技術官民協議会のWG活動に参加し業界意見の集約をサポートする。
- ・航空機電動化コンソーシアム(ECLAIR)、航空機ライフサイクルDXコンソーシアム(CHAIN-X)、CerTCASへのオブザーバ参加を継続する。
- ・防衛装備庁耐空性監査室との連携を深め、定期的なSJAC講演会の開催等により、防衛省の型式証明及び耐空性証明取得に係る体制整備状況について会員企業と情報共有を図る。
- ・MRO関連の企業ニーズを引き続き探るとともに、産業構造審議会の動向も視野に入れ、我が国におけるMROの位置付け等に関する検討を深化させる。

②革新航空機技術開発センターにおける技術調査

将来の革新航空機技術を抽出し、それらの技術動向の調査を実施する。また、調査結果は、SJAC講演会及び会報にて報告する。

(2) 産学連携の推進

日本航空宇宙学会と連携し、研究者による講演会を通じて、企業と大学・研究機関の連携に繋げる機会を提供する。

(3) 航空機部品・素材に関する調査研究

航空機部品・素材・装備品に関する動向を調査・検

討するとともに、経済産業省「航空機産業戦略」について、昨年度に引き続き検討会に参加し、先端航空機装備品システム・素材技術調査委員会等で必要に応じてディスカッションを行って結果を経済産業省等へ報告する。また、先端航空機装備品システム・素材技術調査委員会の分科会活動を最新の技術（AI及び関連技術他）をテーマとして実施するほか、会員企業による勉強会開催や国内外有力企業等のセミナーなどに参加して情報収集を行い、知見の共有を図る。

(4) 民間航空運輸に関する調査検討

- ①国際民間航空機関（ICAO）等と連携し、航空環境保全などの委員会活動等に参加して情報の収集と展開を行う。ICAOとの連携に当ってはICCAIA（国際航空宇宙工業会協議会）を活用する。
- ②次世代空モビリティ（無人航空機、空飛ぶクルマ）次世代空モビリティ検討委員会にて、引き続き関連情報の共有と以下支援活動を行う。
 - ・無人航空機
「小型無人機官民協議会」、「機体の安全性確保WG」等に参加し、レベル4／レベル3.5飛行普及に向けた政府支援活動を継続する。
 - ・空飛ぶクルマ
「空の移動革命官民協議会」、「安全基準WG」等を通じて、eVTOL普及のための安全確保に向けた航空局の制度整備作業を継続支援する。

5. 宇宙産業に関する調査研究

(1) 宇宙産業実態調査の実施

宇宙委員会を開催するとともに、以下の活動を行う。

- ①宇宙産業データブック等の作成
 - ・宇宙産業実態調査を継続して実施する。
 - ・Directory of Japanese Space Products & Servicesを、Webサイトで公開するとともに、展示会などでの配布用フライヤーを作成する。また、宇宙関連の新規会員には掲載希望を確認の上カタログ集への追加を行う。
 - ・世界の宇宙インフラデータブックについて、継続して調査を行う。
- ②ニュースペース企業との連携
引き続き、ニュースペース企業との相互理解を図り、当会への入会や、海外貿易会議・エアショー等での連携を検討していく。
- ③宇宙安全保障に係る情報収集等

引き続き情報収集を進め、SJAC講演会等の諸活動に繋げる。

(2) 宇宙政策等に関する調査・検討の実施

スペースポリシー委員会で取扱う政策テーマについて広く検討を進め、テーマ／課題を明確化した後に政府への提言等へ繋げる。

6. 国際産業動向調査及び国際産業交流・広報事業

(1) 国際産業交流・広報事業

①ファンボローエアショー（7月）

- ・出展効果を高めるべく、SJACブース出展企業等と毎月調整を行い、十分準備して出展する。また、モデルロケット国際大会（米英仏日）への日本代表（高校生）チーム出場に当たり引き続き支援する。
- ・来年度パリエアショー（2027年6月）への出展意向を会員企業に確認し、2025年パリ、2026年ファンボローの成果や反省点等を踏まえた準備を進める。

②海外企業と日本企業の企業間交流支援

各種イベントの機会などを活用して、企業間の交流支援や情報交換等を行う。

(2) 国際産業動向調査

- ①経済産業省主催「海外貿易会議（航空機）」を支援する。また、昨年度実施を見送った「海外貿易会議（宇宙）」については、産業界の意向を伝えるとともに、実施に際しては経済産業省を支援する。
- ②必要に応じ企業倫理国際フォーラム（第17回年次大会）に参加し、企業倫理委員会にて報告する。

(3) 防衛装備品

米国NDIA(National Defense Industrial Association)及び英国ADS(Aerospace, Defence, Security & Space)との産業間対話を含む交流活動を継続実施するとともに、日米技術フォーラムほか経済産業省・防衛省・大使館等による各種会議、フォーラムへの参加・支援を継続実施する。また、欧州ASD(Aerospace, Security and Defence Industries Association of Europe)との産業間対話を含む交流活動を開始する。

(4) 国際航空宇宙工業会協議会（ICCAIA）

ICCAIAのボード、総会に参加して、ICAO（国際民間航空機関）の情報を収集し会報などで報告するとともに、ICCAIA小委員会を定期的に開催して情報共有を図る。

7. 広報活動の推進

内外の報道関係者・航空宇宙関係者に対し適切な対応を行うとともに、主に以下の広報活動を行う。

①会報など定期刊行物

- ・会報「航空と宇宙」のデジタル配信を毎月行う。
- ・「組織と活動」を発行する（隔年改定、日・英版）。
- ・「はばたく日本の航空宇宙工業」を発行する（毎年改定、日・英版）。

②工業会ホームページ

- ・リニューアルしたホームページを安定的に運営し、内容（特に会員専用ページ）の充実を図って、適時適切な情報発信に努める。

③国土交通省が主催する「空の日」、「空の旬間」事業に引き続き協力する。

④SJAC講演会を開催する。

8. 国際航空宇宙展の開催

次回国際航空宇宙展を2028年10月又は11月に東京ビッグサイトにて開催することを前提に、事務局体制等を整えて、関係機関との検討・調整、実施計画

の策定、出展者誘致など本格的な活動を行う。

9. 政府等からの受託を計画している業務

政府等が実施している委託事業について、積極的に対応し調査研究等を実施する。現在、受託を計画しているものは以下の通り。

- ① I S O国際標準の整備等に係る検討作業（JAXA）
- ②宇宙システムに関する標準化活動（経済産業省）
- ③無人航空機に関する国際標準化事業の対応作業（日本UAS産業振興協議会）

（①～③は3.(1)(2) 国際標準規格の整備 関連業務）

上記のほか、関係官庁、関係機関等からの委託事業の内、当会の設立目的に合致するものについては積極的に受託する。

10. その他

会員企業と自衛隊運用部隊とのコミュニケーションを活発化させ官民連携を強化するため、引き続き会員企業等による部隊研修・意見交換会などを企画する。

令和7年度航空機生産額は 前年度比4,096億円の増額

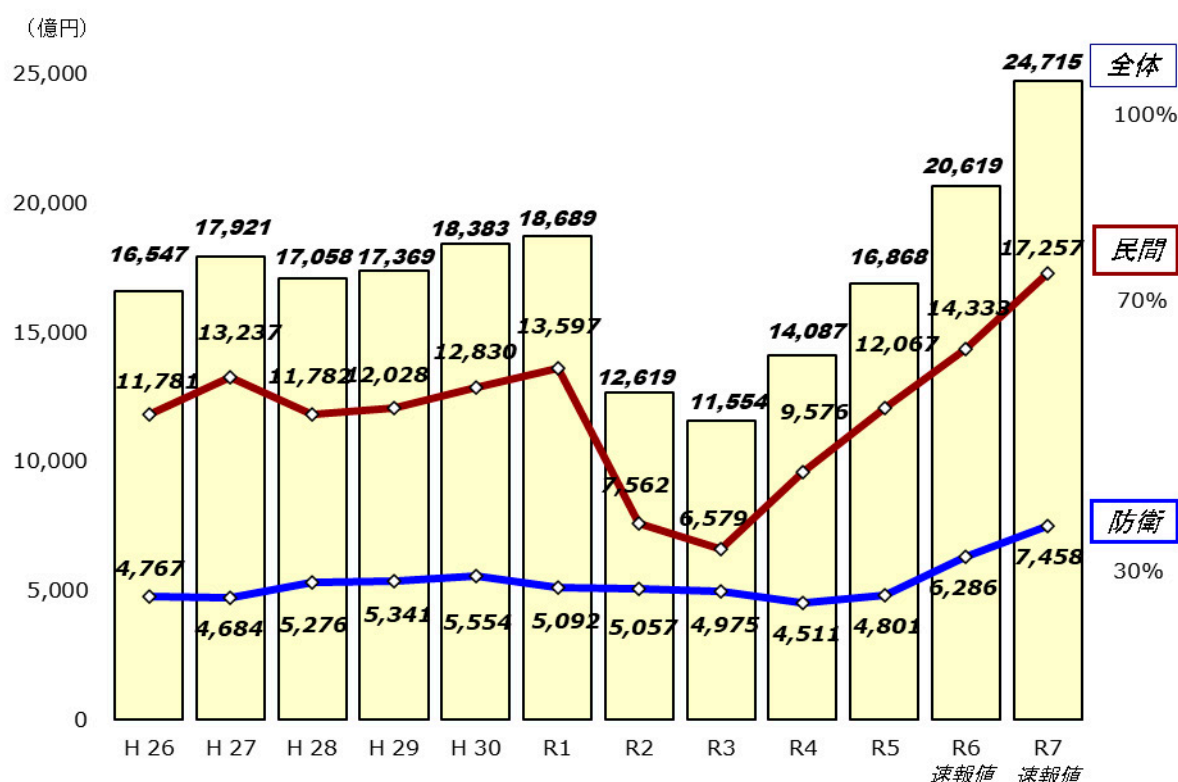
経済産業省が5月19日に公表した生産動態統計月報に基づき、令和7年度の航空機生産額（速報値）を集計した。その結果、総額は前年度比4,096億円（19.9%）増の2兆4,715億円となり、これまでの最高額となった。平成26年度から急増した生産額は、令和元年度に1兆8,689億円となった後、令和2～3年度はコロナ禍で大きく下落したが、令和4年度からのV字回復が継続、さらには拡大していることが確認された。防衛と民需の内訳は、防衛向けが前年度比1,173億円増の7,458億円、民間向けが2,924億円増の1兆7,257億円となり、その比率は防衛30%対民間70%と前年度と同一水準を維持した。

品目別にみると、機体の生産額は、機体本体が692億円増の2,568億円、機体部品が民間向け機体部品の増等により昨年度実績を1,322億円上回る7,690億円となったため、機体全体では前年度より2,014億円（24.4%）増の1兆258億円となった。エンジンの生産額は、エンジン本体が1,345億円増の2,409億円、エンジン部品が昨年度実績を689億円上回る1兆354億円となり、エンジン全体では前年度より2,033億円（18.9%）増の1兆2,763億円となった。また、その他機器（付属品・通信機器等）の生産額は、防衛向けが15億円減の1,282億円、民間向けが64億円増の413億円となり、その他の機器全体では前年度より49億円（3.0%）増の1,694億円となった。

今後については、防衛向けでは、戦略三文書改定の検討が1年前倒しで実施されている中、固定翼機や回転翼機等の調達継続に伴う安定的生産や次期戦闘機の開発の本格化が期待される。民間向けでは、航空旅客需要の拡大基調を受け、ボーイング等のOEMの機体生産・納入が復調しつつあり、エンジン関連は部品販売を中心に堅調な推移が見込まれる。

一方、世界を取り巻く安全保障やサプライチェーンなどの様々な課題が生起している現況に鑑み、令和8年度以降の航空機生産の動向について引き続き注意を払っていく必要がある。

航空機／国内生産額の推移



令和6年度と令和7年度の区分別比較

(億円)

区 分			R06年度 速報値			R07年度 速報値			差 (R07 - R06)		
			防衛向け	民間向け	計	防衛向け	民間向け	計	防衛向け	民間向け	計
製 造	機 体	本 体	X	X	884	X	X	1,424	X	X	540
		部 品	1,488	3,912	5,400	1,496	5,057	6,553	8	1,145	1,153
		小 計	X	X	6,284	X	X	7,977	X	X	1,693
	エンジン	本 体	X	X	109	X	X	328	X	X	220
		部 品	562	9,033	9,595	651	9,645	10,296	89	612	701
		小 計	×	×	9,704	X	X	10,625	X	X	921
	その他機器		1,103	321	1,424	1,140	376	1,516	37	55	92
	計		4,047	13,365	17,412	4,905	15,213	20,118	858	1,847	2,705
修 理	機 体	本 体	829	163	992	968	175	1,144	140	12	152
		部 品	844	123	967	1,030	106	1,137	186	△16	170
		小 計	1,673	286	1,959	1,999	282	2,281	326	△4	321
	エンジン	本 体	312	644	956	380	1,701	2,081	68	1,057	1,125
		部 品	60	10	71	33	25	58	△27	14	△13
		小 計	372	654	1,026	413	1,725	2,139	41	1,071	1,112
	その他機器		194	27	221	141	37	179	△53	10	△43
	計		2,239	968	3,207	2,553	2,044	4,598	314	1,076	1,391
全 体	機 体	本 体	X	X	1,876	X	X	2,568	X	X	692
		部 品	2,332	4,035	6,368	2,527	5,163	7,690	194	1,128	1,322
		小 計	X	X	8,243	X	X	10,258	X	X	2,014
	(防民比率)		(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)			
	エンジン	本 体	X	X	1,065	X	X	2,409	X	X	1,345
		部 品	622	9,043	9,665	684	9,670	10,354	62	627	689
		小 計	X	X	10,730	X	X	12,763	X	X	2,033
	(防民比率)		(一)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)			
	その他機器		1,297	348	1,646	1,282	413	1,694	△15	64	49
	(防民比率)		(79 %)	(21 %)	(100 %)	(76 %)	(24 %)	(100 %)			
	計		6,286	14,334	20,619	7,458	17,257	24,715	1,173	2,924	4,096
(防民比率)		(30 %)	(70 %)	(100 %)	(30 %)	(70 %)	(100 %)				

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない

(出典:経済産業省 生産動態統計)

X: 経産省 生産動態統計の令和2年1月以降の一部データは内訳数値が公表されていない

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 業務部部长 森田 智也〕

ICCAIA 総会及びボード会議 参加報告（2026年3月）

ICCAIAのボード及び総会が、2026年3月26日にリモート方式で開催された。ボードメンバーである専務理事の代理として出席したので、その報告を行う。

1. ICCAIA総会（Annual General Meeting）

アジェンダや会計報告などの承認に続き、各委員会の報告が行われたので、その要旨を記載する。

	項 目	内 容
1	アジェンダの承認	同日のアジェンダの承認をおこなった。
2	総会（2025）の議事録承認	2025年3月27日に開催された議事録は異議なく承認された。
3	ICCAIAの2024-2025会計年度報告	同会計年度は、AGMイベント（2025年3月開催）でのスポンサー収入が想定より多くあり、2万カナダドルの黒字となった。
4	財務監査人（外部）の承認	カナダ・オタワに事務所を持つKelly Huibers McNeelyを債務監査人とすることを承認した。
5	ボード役員の選任	以下のメンバーを承認した。 議長：Mr. Camille Grand, ASD, 2026/12/31まで 議長：Mr. Eric Fanning, AIA, 2027/1/1より 副議長及び財務担当：Mr. Mike Mueller, AIAC, 副議長（2nd）： Mr. Julio Hideo Shidara, AIAB,
6	各委員会の活動報告	以下の活動につき、事務局が代表して説明した。 • ICCAIA's High Level Achievements in 2025 →ICAO総会（2025/9）の対応など • Strategy Committee →新たな5年戦略のとりまとめなど • Aircraft Noise and Emissions Committee →ICAO CAEP Meetingの対応など • Airworthiness Committee →ICAO関連委員会への対応など • CNS/ATM Committee →GNSS電波干渉などのICAO関連委員会への対応 • Health, Facilitation and Crisis Response Committee →ICAO関連委員会への対応など • Security Committee →サイバーセキュリティなどのICAO関連委員会への対応など • Advanced Air Mobility Advisory Group →ICAO AAM Groupへの対応など
7	その他	討議事項はなし。

2. ICCAIAボード会議

続いて、議決権を持つ、ASD（欧州）、AIA（米国）、AIAC（カナダ）、AIAB（ブラジル）、SJACと

ICCAIAのICAO駐在のみが参加してICCAIAボード会議が開催された。以下、アジェンダ項目毎に要旨を記載する。

	項 目	内 容
1	開会	ICCAIA議長のMr. Camille Grand, (ASD) により開会が宣言された。
2	アジェンダと前回議事録の承認	アジェンダの承認と前回のボード（2025年9月22日開催）の議事録が承認された。
3	ICCAIAモントリオール（事務局）新メンバーの紹介	以下の2名の新たなメンバーが紹介された。 Mr. Abdallah Amor：仏ENACで教育を受けたエンジニア、耐空性関連の委員会を中心に活動を支援。 Ms. Anne Moerkoere：デンマークの航空管制関連の企業での勤務経験あり、技術関連全般を支援。
4	ICCAIAの5-Year Strategy（改訂版）の承認	ICCAIAの5-Year Strategy（改訂版）の説明が事務局より行われた。具体的には、戦略目標を3つに分類し、優先順位を明確にした。最優先項目（Category1）は、航空宇宙産業に直接影響がある項目への対応として、基準やルールへの関与、ICAO活動の支援、政策立案への働きかけなどをあげている。
5	2030年に向けた活動の検討	2030年に向けた活動の財務面での議論をおこなった。SJACからは、モントリオール州政府からの支援がなくなると赤字体質であり、保守的な対応が必要であることを指摘した。そのほかにも多くの質疑がおこなわれた。結論として、9月のボード会議に向けて、事務局は財務担当VPとともにベースライン・シナリオと5-Year Strategyでカバーできない項目も考慮したベースライン・シナリオ・プラスを準備することとなった。
6	ICCAIAの会員資格について	ICCAIAの会員資格のカテゴリーを増やす構想について議論した。結論は、個人資格での参加については再検討が必要とされ、次回のボードで改めて議論することとなった。
7	KAIA（韓国航空宇宙工業会）の入会	全会一致で、KAIAの入会は承認された。
8	ANEC委員会の名称変更	ANEC（Aircraft Noise and Emissions Committee）の名称をEnvironment Committeeと変更することが承認された。
9	会計中間報告	2025-2026会計年度の中間報告。計画より5,000カナダドルのキャッシュの改善があるとの報告が財務担当よりあり、承認された。
10	Chemicals Ad-Hoc Groupの運営について	ASDの提案で創設されたChemicals Ad-Hoc GroupはEnvironment Committeeの傘下で活動していることが報告された。
11	次回ボード会議などについて	次回のボード会議はICAOのAir Transport Conferenceが開催される11月16日から20日に合わせて開催することが事務局案として示された。

3. 所感

民間航空機の分野では、近年はCO2削減が大きなテーマであったが、次回のICAO総会（第43回、2028年秋開催予定）に向けては、従来からの主要テーマである航空機のNO_xや騒音についても議論が始まっている。次世代航空モビリティ（AAM）分野でも実用

化に向けて航空管制などを含めた幅広い分野での検討が進んでいる。ICCAIAでの活動を通じて、これらのトレンドを把握し、各位との共有を図っていければと考えている。引き続きのご支援やご協力を賜れば幸いである。

〔（一社）日本航空宇宙工業会 国際部部长 羽中田 実〕

「令和7年度 宇宙機器産業実態調査報告書」概要

当工業会では、毎年度、我が国の宇宙機器産業の実態を把握するため、「宇宙機器産業実態調査」を実施している。本調査は、令和7年度の当工業会会員企業を主とする我が国の宇宙機器産業に携わる企業に対するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめたものである。日本国内の宇宙機器産業の実態を把握することができる唯一の調査である。

2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

1. 令和7年度宇宙機器産業実態調査総括

本項では、本調査結果に関する総括的事項を述べ、詳細については付表等とともに次項で述べる。

(1) 宇宙機器産業売上高

我が国の令和6年度（2024年度）における宇宙機器関連企業の売上高の合計額は、3,840億円となった。前回調査の売上高と比較すると、140億円の減少（4%減）であった。

(2) 分野別売上高

売上高増減の内訳は次のとおりである。

- 飛翔体 446億円減少
- 地上施設 101億円減少
- ソフトウェア分野 405億円増加

(3) 内需

内需は、前回調査より722億円減少（19%減）し、3,137億円となった。

内需の内、最終需要先への売上高は、2,262億円で前回調査より362億円減少（14%減）し、内需の71%を占めた。中間需要先への売上高は、875億円であり前回調査より360億円減少（29%減）し、内需の28%を占めた。

(4) 輸出高

輸出高は、前回調査より81億円減少（66%減）し、41億円となった。

地域別に見ると、北米向け、ヨーロッパ向け、アジア向け、アフリカ向け、及び中近東向けの順となっている。

(5) 輸入高

前回調査より122億円増加（38%増）し、439億円となった。

地域別にみると、北米とヨーロッパからの輸入でほぼすべてである。

(6) 研究開発費

研究開発費は前回調査より61億円増加（127%増）し、109億円となった。

(7) 設備投資額

設備投資額は前回調査より129億円増加（165%増）し、207億円となった。

(8) 従業員数

従業員数は、前回調査より1,380人減少（16%減）し、7,511人となった。

※ (1) 宇宙機器産業売上高（分野別）と (2) 分野別売上高は、売上高アンケートの合計値に記載された値を集計している。(3)～(8)については、全てのアンケート項目に回答した企業（全体のおよそ6割）の回答値を集計している。そのため、(1) (2) と (3)～(8) の合計値は一致しない。

参考として、次頁に表Ⅰ及び表Ⅱ 令和3年度（2021年度）、令和4年度（2022年度）、令和5年度（2023年度）、令和6年度（2024年度）のロケット打上実績を示す。なお、搭載衛星は全て国産である。

表Ⅰ：国産ロケットによる打上実績

年度	打上年月	打上ロケット	搭載衛星
令和3年度 (2021年度)	2021年10月	H-II A 44号機	・準天頂衛星初号機後継機「みちびき1R」(QZS-1R)
	2021年11月	イプシロン5号機	・革新的衛星技術実証2号機 (RAISE-2)
	2021年12月	H-II A 45号機	・英国インマルサット社「Inmarsat-6」シリーズ初号機衛星 (I-6 F1)
令和4年度 (2022年度)	2022年10月 (打上げ失敗)	イプシロン6号機	・革新的衛星技術実証3号機 (RAISE-3) ・小型SAR衛星3号機「アマテル-I」(QPS-SAR-3) ・小型SAR衛星4号機「アマテル-II」(QPS-SAR-4) ・編隊飛行技術試験衛星 (MAGNARO) ・民生用デバイス利用実証衛星 (MITSUBA) ・海洋観測データ収集IoT技術実証衛星 (KOSEN-2) ・一体成型技術実証衛星 (WASEDA-SAT-ZERO) ・CubeSat搭載用超小型マルチスペクトルカメラ実証衛星 (FSI-SAT)
	2023年1月	H-II A 46号機	・情報収集衛星レーダ7号機 (IGS-R7)
	2023年3月 (打上げ失敗)	H3試験機-1号機	・先進光学衛星だいち3号 (ALOS-3)
令和5年度 (2023年度)	2023年9月	H-II A 47号機	・X線分光撮像衛星 (XRISM) ・小型月着陸実証機 (SLIM)
	2024年1月	H-II A 48号機	・情報収集衛星光学8号機 (IGS-O8)
	2024年2月	H3試験機-2号機	・ロケット性能確認用ペイロード (VEP-4) ・小型副衛星 (CE-SAT-IE) ・小型副衛星 (TIRSAT)
令和6年度 (2024年度)	2024年7月	H3-2S 3号機	・先進レーダ衛星「だいち4号」(ALOS-4))
	2024年9月	H-II A 49号機	・情報収集衛星レーダ8号機 (IGS-R8)

表Ⅰのロケットについては、人工衛星を軌道に投入する目的の軌道ロケットを対象としている。観測ロケット等は除外されており、例としてJAXA SS-520ロケットがあげられる。

また、同期間における国産衛星の海外ロケットによる打上実績を示す。

表Ⅱ：国産衛星の海外ロケットによる打上実績

年度	打上年月	打上ロケット	搭載衛星
令和3年度 (2021年度)	2021年1月	Falcon-9	・小型SAR衛星「イザナミ」(QPS-SAR 2)
	2021年3月	Soyuz-2-1a	・デブリ除去実証衛星 (ELSA-d) ・次世代型超小型地球観測衛星 (GRUS1B/1C/1D/1E)
令和4年度 (2022年度)	2022年2月	Antares-230+	・IHI-SAT
	2022年2月	Electron KS	・小型SAR衛星 (StriX-β)
	2022年9月	Electron KS	・小型SAR衛星 (StriX-1)
	2022年11月	SLS	・小型月探査衛星 (OMOTENASHI) ・小型宇宙環境監視衛星 (EQUULUES)
	2022年12月	Flacon-9	・商用技術実証月探査衛星 (Hakuto-R)
令和5年度 (2023年度)	2023年1月	Flacon-9	・超小型衛星「EYE」(Star-Sphere 1)
	2023年6月	Flacon-9	・小型SAR衛星6号機「アマテル-Ⅲ」(QPS-SAR-6)
	2023年11月	Flacon-9	・超小型高輝度X線観測衛星 (NinjaSat)
	2023年12月	Electron KS	・小型SAR衛星5号機「ツキヨミ-I」(QPS-SAR-5)
令和6年度 (2024年度)	2024年5月	Flacon-9	・地球観測衛星EarthCARE (White Dragon)
	2024年8月	Flacon-9	・小型SAR衛星6号機「アマテル-Ⅳ」(QPS-SAR8)

表Ⅱの衛星については、商業ベースでない大学等製造のCubeSatを除いたものである。

2. 令和6年度宇宙機器産業実態調査の詳細

(1) 分野別売上高

我が国の令和6年度（2024年度）における宇宙機器

関連企業の売上高の合計額は、表1に示すとおり3,8940億円となった。前回調査の売上高と比較すると、140億円の減少（4%減）であった。

表1 分野別売上高の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	売上高合計 Total Sales	指数*1 Index	分野別売上高 Sales by Segment		
			飛翔体* Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	223,669	100	167,411	37,547	18,711
2006 H18	234,794	105	177,216	37,762	19,816
2007 H19	240,542	108	189,689	33,211	17,642
2008 H20	272,686	122	216,077	46,375	10,234
2009 H21	270,542	121	226,445	29,613	14,484
2010 H22	267,063	119	212,495	32,387	22,181
2011 H23	283,872	127	224,174	34,419	25,279
2012 H24	319,017	143	249,960	37,694	31,363
2013 H25	308,126	138	252,762	27,963	27,401
2014 H26	355,441	159	293,259	33,972	28,210
2015 H27	337,793	151	279,708	30,601	27,484
2016 H28	326,972	146	262,705	32,154	32,113
2017 H29	357,180	160	287,149	37,081	32,950
2018 H30	354,126	158	291,286	33,245	29,595
2019 R1	328,488	147	267,573	34,774	26,141
2020 R2	352,123	157	298,120	28,458	25,545
2021 R3	344,040	154	264,436	34,206	45,398
2022 R4	398,048	178	305,078	38,081	54,889
2023 R5 *2					
2024 R6	383,950	172	260,523	27,995	95,432

* H-II Aロケットの打上げ輸送サービスが民間移管された2007年度以降は、売上高に打上げ輸送サービスを含む。

*1 2007年を100とした場合の各年度の売上割合を示す。

*2 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

表1. 1は、全てのアンケート項目に回答した企業（全
体のおよそ6割）の集計結果を示す。

表1. 1 分野別売上高（詳細）

（単位：百万円）

分野 Segment			2024 R6年度		（参考）2022 R4年度		前年度比 （A）/（B） （％）	前年度差 （A）－（B）
			売上高（A） Total Sales	構成比（％）＊1 Percentage	売上高（B） Total Sales	構成比（％）＊1 Percentage		
飛 翔 体	ロ ケ ッ ト	固体ロケット Solid Rockets	15,572	6.5	37,009	9.3	42	－21,437
		液体ロケット Liquid Propellant Rockets	28,607	11.9	29,022	7.3	99	－415
		打上げサービス・関連経費 Launching Services and Expenditure	30,779	12.8	45,656	11.5	67	－14,877
		ロケット（小計） Launch Vehicles (Subtotal)	74,958	31.1	111,687	28.1	67	－36,729
		宇宙ステーション補給機 HTV	17,329	7.2	18,459	4.6	94	－1,130
	人 工 衛 星	システム・バス機器 System・Bus Equipment	76,961	31.9	98,213	24.7	78	－21,252
		ミッション機器 Mission Equipment	22,808	9.5	57,186	14.4	40	－34,378
		追跡管制・運用/その他 Tracking & Data Relays	8,886	3.7	15,155	3.8	59	－6,269
		人工衛星（小計） Satellites (Subtotal)	108,655	45.1	170,554	42.8	64	－61,899
	宇宙ステーション Space Station	11,993	5.0	4,378	1.1	274	7,615	
	飛翔体（小計） Space Vehicles (Subtotal)		212,935	88.4	305,078	76.6	70	－92,143
地 上 施 設	開発試験用装置・設備 Development Test Devices		3,893	1.6	3,924	1.0	99	－31
	ロケット打上げ支援用装置・設備 Launching Devices		8,860	3.7	13,736	3.5	65	－4,876
	人工衛星追跡装置・設備 Satellite Tracking Devices		1,750	0.7	5,910	1.5	30	－4,160
	通信・放送衛星利用設備 Comm.& Broadcasting Satellite Equipment		98	0.0	428	0.1	23	－330
	観測衛星データ処理設備 Satellite Data Handling Equipment		223	0.1	1,453	0.4	15	－1,230
	衛星測位利用設備 Satellite Navigation Equipment		116	0.0	0	0.0	0	116
	地上における実験装置 Ground Experimental Devices		0	0.0	0	0.0	0	0
	その他の地上設備 Other Ground Equipment		6,219	2.6	12,630	3.2	49	－6,411
地上施設（小計） Ground Facilities (Subtotal)		21,159	8.8	38,081	9.6	56	－16,922	
ソ フ ト ウ ェ ア	ソフトウェア開発 Software Development		5,340	2.2	18,823	4.7	28	－13,483
	データ処理・解析 Data Processing & Analysis		1,571	0.7	36,066	9.1	4	－34,495
	ソフトウェア（小計） Software (Subtotal)		6,911	2.9	54,889	13.8	13	－47,978
宇宙機器合計 Total			241,005	100.0	398,048	100.0	61	－157,043

以下、(2)～(8)は、全てのアンケート項目に回答した企業（全体のおよそ6割）の集計結果を示す。

(2) 内需と輸出

令和6年度（2024年度）の内需と輸出は、表2に示すとおりである。

内需は、前回調査より722億円減少（19%減）し、3,137億円となった。内需の内、最終需要先への売上高は2,262億円で、前回調査より362億円減少（14%減）し、内需の71%を占めた。中間需要先への売上高は875億円であり、前回調査より360億円減少（29%減）し、内需の28%を占めた。

輸出高は、前回調査より81億円減少（66%減）し、

41億円となった。

輸出高41億円の内訳は一般企業が100%であり、商社は前回調査と同じく0%であった。

また、令和6年度（2024年度）のネットの市場規模は内需の最終需要先への売上高と一般企業の輸出高を合計した2,303億円（表2：(a) + (c)）である。これは前回調査より443億円減少（16%減）した。グロス売上高の3,178億円（表2：(a) + (b) + (c) + (d)）に対する比率は72%である。

内需と輸出の推移については表2. 1を参照のこと。

表2 内需と輸出

（単位：百万円）

区 分 Category		2024 R6年度		（参考）2022 R4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
		売上高(A) Total Sales	構成比(%) ^{*4} Percentage	売上高(B) Total Sales	構成比(%) Percentage		
内需 Domestic Demand	(a)最終需要先 ^{*1} Final Demand	226,179	71.2	262,432	65.9	86	-36,253
	(b)中間需要先 ^{*2} Intermediate Demand	87,529	27.5	123,454	31.0	71	-35,925
		313,708	98.7	385,886	96.9	81	-72,178
輸出 Exports	(c)一般企業 ^{*3} General Companies	4,121	1.3	12,162	3.1	34	-8,041
	(d)商社 Trading Companies	0	0.0	0	0.0	0	0
		4,121	1.3	12,162	3.1	34	-8,041
売上高合計(a)+(c) Total Sales		230,300	72.5	274,594	69.0	84	-44,294
売上高合計(a)+(b)+(c)+(d) Total Sales		317,829	100.0	398,048	100.0	80	-80,219

*1 最終需要先とは宇宙航空研究開発機構、その他の政府機関、宇宙関連の団体、衛星通信放送会社を言う。打上げ輸送サービスに関しては、内需分と輸出分を分離できなかったため、内需にまとめている。

*2 中間需要先とは宇宙専門特殊会社、大手ロケットメーカー、大手衛星メーカー、その他の宇宙関連メーカーを言う。

*3 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

表2. 1 内需と輸出の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	売上高 合計 (a)+(b)+ (c)+(d) Total Sales	売上高 合計 (a)+(c) Total Sales	内需 Domestic Demand			輸出 Exports			構成比(%) ^{*4} Percentage					
			最終 需要先 (a) ^{*1} Final Demand	中間 需要先 (b) ^{*2} Intermediate Demand	合計 Total	一般企業 (c) ^{*3} General Companies	商社 (d) Trading Companies	合計 Total	内需の割合 Domestic Demand			輸出の割合 Exports		
									最終 需要先 ^{*1} Final Demand	中間 需要先 ^{*2} Inter- mediate Demand	合計 Total	一般 企業 ^{*3} General Companies	商社 Trading Companies	合計 Total
2005 H17	223,669	166,364	157,768	57,071	214,839	8,596	234	8,830	70.5	25.5	96.1	3.8	0.1	3.9
2006 H18	234,794	174,547	164,013	59,966	223,979	10,534	281	10,815	69.9	25.5	95.4	4.5	0.1	4.6
2007 H19	240,542	163,672	155,148	76,693	231,841	8,524	177	8,701	64.5	31.9	96.4	3.5	0.1	3.6
2008 H20	272,686	190,963	178,456	78,201	256,657	12,507	3,522	16,029	65.4	28.7	94.1	4.6	1.3	5.9
2009 H21	270,542	186,470	167,050	83,452	250,502	19,420	620	20,040	61.7	30.8	92.6	7.2	0.2	7.4
2010 H22	267,063	176,752	160,764	89,311	250,075	15,988	1,000	16,988	60.2	33.4	93.6	6.0	0.4	6.4
2011 H23	283,872	188,142	169,486	94,940	264,426	18,656	790	19,446	59.7	33.4	93.1	6.6	0.3	6.9
2012 H24	319,017	206,978	180,705	110,122	290,827	26,273	1,917	28,190	56.6	34.5	91.2	8.2	0.6	8.8
2013 H25	308,126	218,246	184,101	88,407	272,508	34,145	1,471	35,616	59.7	28.7	88.4	11.1	0.5	11.6
2014 H26	355,441	235,488	214,883	116,593	331,476	20,605	3,360	23,965	60.5	32.8	93.3	5.8	0.9	6.7
2015 H27	337,793	231,307	174,936	104,866	279,802	56,371	1,620	57,991	51.8	31.0	82.8	16.7	0.5	17.2
2016 H28	326,972	231,981	217,192	94,337	311,529	14,789	654	15,443	66.4	28.9	95.3	4.5	0.2	4.7
2017 H29	357,180	243,602	230,171	113,327	343,498	13,431	250	13,681	64.4	31.7	96.2	3.8	0.1	3.8
2018 H30	354,126	254,733	238,634	97,709	336,343	16,099	1,684	17,783	67.4	27.6	95.0	4.5	0.5	5.0
2019 R1	328,488	238,300	225,906	90,188	316,094	12,394	0	12,394	68.8	27.5	96.2	3.8	0.0	3.8
2020 R2	352,123	248,467	235,856	103,656	339,512	12,611	0	12,611	67.0	29.4	96.4	3.6	0.0	3.6
2021 R3	344,040	243,494	230,431	100,546	330,977	13,063	0	13,063	67.0	29.2	96.2	3.8	0.0	3.8
2022 R4	398,048	274,594	262,432	123,454	385,886	12,162	0	12,163	65.9	31.0	96.9	3.1	0.0	3.1
2023 R5														
2024 R6	317,829	230,300	226,179	87,529	313,708	4,121	0	4,121	71.2	27.5	98.7	1.3	0.0	1.3

*1 最終需要先とは宇宙航空研究開発機構、その他の政府機関、宇宙関連の団体、衛星通信放送会社を言う。

H-II Aロケットの打上げ輸送サービスが民間移管された2007年度以降は、打上げ輸送サービスを含む。

*2 中間需要先とは宇宙専門特殊会社、大手ロケットメーカー、大手衛星メーカー、その他の宇宙関連メーカーを言う。

*3 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

*4 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

(3) 内需の需要先別売上高

最終需要先への売上高の内、宇宙航空研究開発機構(JAXA) 向けの売上高は前回調査より687億円減少

(33%減) し、1,422億円となった。JAXA向け、その他の政府機関向け及び宇宙関連の団体向けを合わせた公的機関向けは、内需の72%を占めている。

表3 内需の需要先別売上高

(単位：百万円)

区 分 Category		2024 R6年度		(参考) 2022 R4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
		売上高(A) Sales	構成比(%)*1 Percentage	売上高(B) Sales	構成比(%)*1 Percentage		
最終 需要 先	宇宙航空研究開発機構 Japan Aerospace Exploration Agency	142,185	45.3	210,872	54.6	67	-68,687
	その他の政府機関 Other Government Agencies	79,777	25.4	44,125	11.4	181	35,652
	宇宙関連の団体 Other Public Organaizations	857	0.3	6,224	1.6	14	-5,367
	衛星通信放送関連会社 Satellite Communications & Broadcasting	3,360	1.1	1,211	0.3	277	2,149
	最終需要先(小計) Final Demand (Subtotal)	226,179	72.1	262,432	68.0	86	-36,253
中間 需要 先	宇宙専門特殊会社 Special Organaizations for Space Activities	7,323	2.3	4,620	1.2	159	2,703
	大手ロケットメーカー Major Rocket Manufacturers	27,754	8.8	49,884	12.9	56	-22,130
	大手衛星メーカー Major Satellite Manufacturers	38,962	12.4	56,500	14.6	69	-17,538
	その他 Other Clients	13,490	4.3	12,450	3.2	108	1,040
	中間需要先(小計) Intermediate Demand (Subtotal)	87,529	27.9	123,454	32.0	71	-35,925
合計 Total		313,708	100.0	385,886	100.0	81	-72,178

*1 各年度の合計を100とし、各項目の相対値を示したものである。

(4) 輸出高

分野別輸出高、その推移を表4及び表4. 1に示す。

令和6年度（2024年度）の輸出高は、前回調査より81億円減少（66%減）し、41億円となった。人工衛星

関係の輸出高は36億円で、輸出高全体の87%を占めた。

ロケット関係の輸出高は5億円で、輸出高全体の13%を占めた。人工衛星とロケットで輸出のほぼ全額となる。

表4 分野別輸出高

(単位：百万円)

分野 Segment			2024 R6年度				(参考) 2022 R4年度				前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
			輸出高 Exports			構成比 (%)*3 Percentage	輸出高 Exports			構成比 (%)*3 Percentage		
			一般企業*1 General Companies	商社 Trading Companies	合計(A) Total		一般企業*1 General Companies	商社 Trading Companies	合計(B) Total			
飛 翔 体	ロ ケ ッ ト	固体ロケット Solid Rockets	256	0	256	6.2	0	0	0	0.0	0	256
		液体ロケット Liquid Propellant Rockets	288	0	288	7.0	1,220	0	1,220	10.0	24	-932
		打上げサービス・関連経費*2 Launching Services and Expenditure	0	0	0	0.0	800	0	800	6.6	0	-800
	ロケット（小計） Launch Vehicles (Subtotal)		544	0	544	13.2	2,020	0	2,020	16.6	27	-1476
	宇宙ステーション補給機 HTV		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	人 工 衛 星	システム・バス機器 System・Bus Equipment	1,711	0	1,711	41.5	4,665	0	4,665	38.4	37	-2,954
		ミッション機器 Mission Equipment	1,866	0	1,866	45.3	5,420	0	5,420	44.6	34	-3,554
		追跡管制・運用/その他 Tracking & Data Relays	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
		人工衛星（小計） Satellites (Subtotal)	3,577	0	3,577	86.8	10,085	0	10,085	82.9	35	-6,508
	宇宙ステーション Space Station		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	飛翔体（小計） Space Vehicles (Subtotal)		4,121	0	4,121	100.0	12,105	0	12,105	99.5	34	-7,984
地 上 施 設	開発試験用装置・設備 Development Test Devices		0	0	0	0.0	6	0	6	0.0	0	-6
	ロケット打上げ支援用装置・設備 Launching Devices		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	人工衛星追跡装置・設備 Satellite Tracking Devices		0	0	0	0.0	3	0	3	0.0	0	-3
	通信・放送衛星利用設備 Comm.& Broadcasting Satellite Equipment		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	観測衛星データ処理設備 Satellite Data Handling Equipment		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	衛星測位利用設備 Satellite Navigation Equipment		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	地上における実験装置 Ground Experimental Devices		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	その他の地上設備 Other Ground Equipment		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	地上施設（小計） Ground Facilities (Subtotal)		0	0	0	0.0	9	0	9	0.1	0	-9
ソ フ ト ウ ェ ア	ソフトウェア開発 Software Development		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	データ処理・解析 Data Processing & Analysis		0	0	0	0.0	48	0	48	0.4	0	-48
	ソフトウェア（小計） Software (Subtotal)		0	0	0	0.0	48	0	48	0.4	0	-48
宇宙機器合計 Total			4,121	0	4,121	100.0	12,162	0	12,162	100.0	34	-8,041

*1 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

*2 打上げ輸送サービスに関しては、内需分と輸出分を分離できなかったため、内需にまとめている。

*3 各年度の合計を100とし、各項目の相対値を示したものである。

表4. 1 輸出高の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	輸出高 Exports			指数 ^{*2} Index	分野別輸出高 Exports by Segment		
	一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計 Total		飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	8,596	234	8,830	100	7,618	1,130	82
2006 H18	10,534	281	10,815	123	10,672	51	92
2007 H19	8,524	177	8,701	99	8,164	0	537
2008 H20	12,507	3,522	16,029	145	15,947	0	82
2009 H21	19,420	620	20,040	226	20,039	0	1
2010 H22	15,988	1,000	16,988	186	16,970	0	18
2011 H23	18,656	790	19,446	217	19,438	0	8
2012 H24	26,273	1,917	28,190	306	28,154	6	30
2013 H25	34,145	1,471	35,616	397	35,580	0	36
2014 H26	20,605	3,360	23,965	240	23,753	160	52
2015 H27	56,371	1,620	57,991	656	57,937	0	54
2016 H28	14,789	654	15,443	172	15,412	0	31
2017 H29	13,431	250	13,681	156	13,675	0	6
2018 H30	16,099	1,684	17,783	187	17,727	3	53
2019 R1	12,394	0	12,394	144	12,378	8	8
2020 R2	12,611	0	12,611	147	12,583	8	20
2021 R3	13,063	0	13,063	152	13,009	9	45
2022 R4	12,162	0	12,162	141	12,105	9	48
2023 R5 ^{*3}							
2024 R6	4,121	0	4,121	48	4,121	0	0

*1 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

*2 2005年の輸出高を100とした時の各年度の相対値を示している。

*3 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

地域別に見ると、多い順に、北米向け、ヨーロッパ となっている。
向け、アジア向け、アフリカ向け、及び中近東向けと

表4. 2 地域別輸出高

(単位：百万円)

輸出先 Destination	2024 R6年度				(参考) 2022 R4年度				前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)−(B)
	輸出高 Exports			構成比 (%) *2 Percentage	輸出高 Exports			構成比(%) Percentage		
	一般企業 *1 General Companies	商社 Trading Companies	合計 (A) Total		一般企業 *1 General Companies	商社 Trading Companies	合計 (B) Total			
東・東南・南アジア Asia	238	0	238	0.3	147	0	147	1.2	162	91
中近東 Middle East	−1,102	0	−1,102	−1.4	899	0	899	7.1	−123	−2,001
アフリカ Africa	0	0	0	0.0	190	0	190	1.5	0	−190
北米 North America	2,800	0	2,800	3.5	5,382	0	5,382	42.7	52	−2,582
ヨーロッパ Europe	2,355	0	2,355	2.9	5,993	0	5,993	47.5	39	−3,638
中南米 Latin America	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
大洋州 Oceania	76,728	0	76,728	94.7	0	0	0	0.0	0	76,728
合計 Total	81,019	0	81,019	100.0	12,611	0	12,611	100.0	642	68,408

*1 一般企業の輸出売上高には企業直接の輸出高と商社経由の輸出高を含む。

*2 輸出高を100した時の各地域の相対値を示している。

(5) 輸入高

表5及び表5. 1に輸入関連データを示す。

令和6年度（2024年度）の輸入高は、前回調査より122億円増加（38%増）し、439億円となった。人工衛星関係の輸入高は370億円で、輸入高全体の84%を占

めた。ロケット関係の輸入高は57億円で、輸入高全体の13%を占めた。人工衛星とロケットを含む飛翔体分野の輸入高が輸入高全体に占める割合は97%を占めた。

表5 分野別輸入高

(単位：百万円)

分野 Segment			2024 R6年度				(参考) 2022 R4年度				前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
			輸入高 Imports			構成比(%) ^{*3} Percentage	輸入高 Imports			構成比(%) ^{*3} Percentage		
			一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計 (A) Total		一般企業 ^{*1} General Companies	商社 Trading Companies	合計 (B) Total			
飛翔体	ロケット	固体ロケット Solid Rockets	1,089	3	1,092	2.5	1,836	308	2,144	6.8	51	-1,052
		液体ロケット Liquid Propellant Rockets	4,115	536	4,651	10.6	5,263	693	5,956	18.8	78	-1,305
		打上げサービス・関連経費 ^{*2} Launching Services and Expenditure	0	0	0	0.0	2,033	0	2,033	6.4	0	-2,033
		ロケット (小計) Launch Vehicles (Subtotal)	5,204	539	5,743	13.1	9,132	1,001	10,133	32.0	57	-4,390
	宇宙ステーション補給機 HTV		100	0	100	0.2	236	0	236	0.7	42	-136
	人工衛星	システム・バス機器 System・Bus Equipment	9,157	455	9,612	21.9	7,865	900	8,765	27.6	110	847
		ミッション機器 Mission Equipment	26,826	9	26,835	61.1	9,324	100	9,424	29.7	285	17,411
		追跡管制・運用/その他 Tracking & Data Relays	555	0	555	1.3	2,526	10	2,536	8.0	22	-1,981
		人工衛星 (小計) Satellites (Subtotal)	36,538	464	37,002	84.2	19,715	1,010	20,725	65.4	179	16,277
		宇宙ステーション Space Station		0	0	0	0.0	135	0	135	0.4	0
飛翔体 (小計) Space Vehicles (Subtotal)		41,842	1,003	42,845	97.5	29,218	2,011	31,229	98.5	137	11,616	
地上施設	開発試験用装置・設備 Development Test Devices		0	0	0	0.0	15	7	22	0.1	0	-22
	ロケット打上げ支援用装置・設備 Launching Devices		0	0	0	0.0	2	0	2	0.0	0	-2
	人工衛星追跡装置・設備 Satellite Tracking Devices		0	0	0	0.0	12	11	23	0.1	0	-23
	通信・放送衛星利用設備 Comm.& Broadcasting Satellite Equipment		0	0	0	0.0	20	5	25	0.1	0	-25
	観測衛星データ処理設備 Satellite Data Handling Equipment		0	0	0	0.0	5	10	15	0.0	0	-15
	衛星測位利用設備 Satellite Navigation Equipment		0	0	0	0.0	185	21	206	0.6	0	-206
	地上における実験装置 Ground Experimental Devices		0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
	その他の地上設備 Other Ground Equipment		0	1,066	1,066	2.4	0	153	153	0.5	697	913
	地上施設 (小計) Ground Facilities (Subtotal)		0	1,066	1,066	2.4	239	207	446	1.4	239	620
ソフトウェア	ソフトウェア開発 Software Development		0	1	1	0.0	3	3	6	0.0	17	-5
	データ処理・解析 Data Processing & Analysis		0	18	18	0.0	15	14	29	0.1	62	-11
	ソフトウェア (小計) Software (Subtotal)		0	19	19	0.0	18	17	35	0.1	54	-16
宇宙機器合計 Total			41,842	2,088	43,930	100.0	29,475	2,235	31,710	100.0	139	12,220

*1 一般企業の輸入高には企業直接の輸入高と商社経由の輸入高を含む。

*2 打上げサービス・関連経費の輸入とは、日本の衛星を海外のロケットで打上げる経費を含む。

表5. 1 輸入高の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	輸入高 Imports			指数*2 Index	分野別輸入高 Imports by Segment		
	一般企業*1 General Companies	商社 Trading Companies	合計 Total		飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	11,409	6,118	17,527	100	16,846	808	100
2006 H18	15,770	6,388	22,158	138	17,098	335	94
2007 H19	17,117	5,495	22,612	150	21,772	315	71
2008 H20	31,164	6,574	37,738	273	22,249	362	1
2009 H21	19,278	8,398	27,676	169	37,427	309	2
2010 H22	22,864	7,012	29,876	200	26,879	604	193
2011 H23	14,323	4,975	19,298	126	29,312	483	81
2012 H24	26,443	5,004	31,447	232	18,436	834	28
2013 H25	33,865	4,906	38,771	297	30,505	895	47
2014 H26	35,076	4,514	39,590	307	37,992	772	7
2015 H27	45,085	5,551	50,636	395	38,370	1,213	7
2016 H28	21,988	8,820	30,808	193	49,994	640	2
2017 H29	36,514	9,064	45,578	320	29,505	1,288	15
2018 H30	35,995	5,466	41,461	315	43,746	1,778	54
2019 R1	26,550	4,658	31,208	233	30,844	336	28
2020 R2	28,310	2,641	30,951	248	30,529	387	35
2021 R3	26,777	2,454	29,231	235	28,839	356	36
2022 R4	29,475	2,235	31,710	258	31,229	446	35
2023 R5 *3							
2024 R6	41,842	2,088	43,930	367	42,845	1,066	19

*1 一般企業の輸入高には企業直接の輸入高と商社経由の輸入高を含む。

*2 2005年の輸入高を100した時の各年度の相対値を示している。

*3 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

令和6年度（2024年度）の地域別輸入高を表5. 2に示す。

地域別にみると、北米とヨーロッパからの輸入額が輸入額全額とほぼ同額である。

表5. 2 地域別輸入高

(単位：百万円)

輸入先 Destination	2024 R6年度				(参考) 2022 R4年度				前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
	輸入高 Imports			構成比 (%)*2 Percentage	輸入高 Imports			構成比 (%)*2 Percentage		
	一般企業*1 General Companies	商社 Trading Companies	合計(A) Total		一般企業*1 General Companies	商社 Trading Companies	合計(B) Total			
東・東南・南アジア Asia	49	0	49	0.1	42	0	42	0.1	117	7
中近東 Middle East	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
アフリカ Africa	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
北米 North America	39,210	1,882	41,092	85.3	21,889	2,594	24,483	76.2	168	16,609
ヨーロッパ Europe	6,784	206	6,990	14.5	7,536	47	7,583	23.6	92	-593
中南米 Latin America	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0
大洋州 Oceania	26	0	26	0.1	8	0	8	0.0	325	18
合計 Total	46,069	2,088	48,157	100.0	29,475	2,641	32,116	100.0	150	16,041

*1 一般企業の輸入高には企業直接の輸入高と商社経由の輸入高を含む。

(6) 研究開発費

令和6年度（2024年度）の研究開発費を表6に示す。
研究開発費は前回調査より61億円増加(127%増)し、

109億円となった。研究開発費は飛翔体分野が88%を占めており、その中でも人工衛星関連が77%を占めた。
表6. 1に研究開発費の推移を示す。

表6 分野別研究開発費

(単位：百万円)

分野 Segment	2024 R6年度		(参考) 2022 R4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
	研究開発費(A) R&D Budget	構成比(%) ^{*1} Percentage	研究開発費(B) R&D Budget	構成比(%) ^{*1} Percentage		
飛翔体	ロケット Launch Vehicles	907	8.3	1,500	31.4	60
	宇宙ステーション補給機 HTV	278	2.6	20	0.4	1,390
	人工衛星 Satellites	8,426	77.3	2,270	47.5	371
	宇宙ステーション Space Station	7	0.1	40	0.8	18
	飛翔体 (小計) Space Vehicles (Subtotal)	9,618	88.3	3,830	80.1	251
	地上施設 Ground Facilities	510	4.7	100	2.1	510
	ソフトウェア Software	766	7.0	850	17.8	90
	宇宙機器合計 Total	10,894	100.0	4,780	100.0	228

*1 研究開発費全体を100とした場合の、各項目の相対値を示す。

表6. 1 研究開発費の推移

(単位：百万円)

年度 Fiscal Year	研究開発費 合計 Total Expenses	指数 ^{*1} Index	分野別研究開発費 R&D Expenses by Segment		
			飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	5,495	100	5,370	58	67
2006 H18	5,814	106	5,644	120	50
2007 H19	4,843	88	4,743	47	53
2008 H20	4,759	87	4,623	99	37
2009 H21	4,423	80	4,266	102	55
2010 H22	5,325	97	5,212	38	75
2011 H23	3,250	59	3,007	86	157
2012 H24	5,939	108	5,765	114	60
2013 H25	9,411	171	9,076	80	255
2014 H26	8,531	155	8,321	63	147
2015 H27	10,966	200	10,787	89	90
2016 H28	7,063	129	6,850	87	126
2017 H29	7,156	130	6,630	40	486
2018 H30	6,594	120	5,035	100	1,459
2019 R1	4,934	90	3,998	116	820
2020 R2	5,157	94	4,083	116	958
2021 R3	4,310	78	3,190	100	1,020
2022 R4	4,780	87	3,830	100	850
2023 R5 ^{*2}					
2024 R6	10,894	198	9,618	510	766

*1 2005年の研究開発費を100とした時の、各年度の相対値を示している。

*2 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

(7) 設備投資額

令和6年度（2024年度）の設備投資額を表7に示す。
設備投資額は前回調査より129億円増加（165%増）

し、207億円となった。設備投資は飛翔体分野が99%を占めており、その中でも人工衛星関連が32%を占めた。

表7. 1に設備投資額の推移を示す。

表7 分野別設備投資額

（単位：百万円）

分野 Segment	2024 R6年度		（参考）2022 R4年度		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
	設備投資額(A) Capital Investment	構成比(%) ^{*1} Percentage	設備投資額(B) Capital Investment	構成比(%) ^{*1} Percentage		
飛翔体	ロケット Launch Vehicles	13,608	65.8	1,200	15.3	1134
	宇宙ステーション補給機 HTV	283	1.4	80	1.0	354
	人工衛星 Satellites	6,622	32.0	4,800	61.2	138
	宇宙ステーション Space Station	40	0.2	50	0.6	80
	飛翔体（小計） Space Vehicles (Subtotal)	20,553	99.4	6,130	78.2	335
	地上施設 Ground Facilities	50	0.2	1,587	20.3	3
	ソフトウェア Software	64	0.3	120	1.5	53
	宇宙機器合計 Total	20,667	100.0	7,837	100.0	264

*1 設備投資額全体を100とした場合の、各項目の相対値を示す。

表7. 1 設備投資額の推移

（単位：百万円）

年度 Fiscal Year	設備投資額 合計 Total Investment	指数 ^{*1} Index	分野別設備投資額 Investment by Segment		
			飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	5,189	100	4,862	83	244
2006 H18	4,681	90	3,980	295	406
2007 H19	5,091	98	5,036	47	8
2008 H20	5,381	104	4,749	627	5
2009 H21	5,137	99	4,263	799	75
2010 H22	5,750	111	5,446	273	31
2011 H23	11,253	217	7,063	4,175	15
2012 H24	7,440	143	5,445	1,839	156
2013 H25	9,820	189	7,552	1,999	269
2014 H26	8,016	154	5,008	2,444	564
2015 H27	24,290	468	22,572	1,528	190
2016 H28	22,282	429	21,244	959	79
2017 H29	15,927	307	11,302	4,548	77
2018 H30	19,668	379	11,953	5,891	1,824
2019 R1	11,512	222	8,316	3,066	130
2020 R2	12,577	242	9,381	3,068	128
2021 R3	8,975	173	6,500	2,325	150
2022 R4	7,837	151	6,130	1,587	120
2023 R5 ^{*2}					
2024 R6	20,667	398	20,553	50	64

*1 2005年の投資額を100とした時の、各年度の相対値を示している。

*2 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

(8) 従業員数

令和6年度末（2025年3月末）現在の従業員数を表8、
職種別人員構成内訳を表8. 1に示す。

従業員数は、前回調査より1,380人減少（16%減）し、
7,511人となった。

表8. 2に従業員数の推移を示す。

表8 分野別人員構成

(単位：人)

分野 Segment	2024 R6年3月末		(参考)2022 R4年3月末		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
	従業員数(A) Number of Employees	構成比(%) ^{*1} Percentage	従業員数(B) Number of Employees	構成比(%) ^{*1} Percentage		
飛翔体	ロケット Launch Vehicles	1,580	21.0	1,832	20.6	86
	宇宙ステーション補給機 HTV	274	3.6	288	3.2	95
	人工衛星 Satellites	3,883	51.7	3,767	42.4	103
	宇宙ステーション Space Station	343	4.6	299	3.4	115
	飛翔体 (小計) Space Vehicles (Subtotal)	6,080	80.9	6,186	69.6	98
地上施設 Ground Facilities		717	9.5	1,450	16.3	49
ソフトウェア Software		714	9.5	1,255	14.1	57
宇宙機器合計 Total		7,511	100.0	8,891	100.0	84

表8. 1 職種別人員構成

(単位：人)

職種 Job Classification	2024 R6年3月末		(参考)2022 R4年3月末		前年度比 (A)/(B) (%)	前年度差 (A)-(B)
	従業員数(A) Number of Employees	構成比(%) ^{*1} Percentage	従業員数(B) Number of Employees	構成比(%) ^{*1} Percentage		
研究・開発 Research & Development	3,277	41.8	3,948	44.4	83	-671
製造 Manufacturing	3,162	40.3	3,722	41.9	85	-560
事務・管理 Clerical & Administration	1,408	17.9	1,221	13.7	115	187
合計 Total	7,847	100.0	8,891	100.0	88	-1,044

表8. 2 人員構成の推移

(単位：人)

年度 Fiscal Year	人員合計 Total Employees	指数*1 Index	分野別人員構成 Employees by Segment		
			飛翔体 Space Vehicles	地上施設 Ground Facilities	ソフトウェア Software
2005 H17	6,740	100	4,249	1,640	851
2006 H18	6,593	98	4,078	1,700	815
2007 H19	6,248	93	3,908	1,498	842
2008 H20	5,189	77	3,538	1,099	552
2009 H21	6,341	94	4,200	1,233	908
2010 H22	6,864	102	4,483	1,416	965
2011 H23	7,378	109	4,826	1,645	907
2012 H24	8,181	121	5,382	1,646	1,153
2013 H25	7,978	118	5,365	1,529	1,084
2014 H26	8,232	122	5,676	1,386	1,170
2015 H27	8,655	128	6,018	1,532	1,105
2016 H28	8,980	133	6,349	1,424	1,207
2017 H29	8,696	129	6,186	1,421	1,089
2018 H30	8,873	132	6,321	1,454	1,098
2019 R1	8,725	129	6,197	1,420	1,108
2020 R2	8,527	127	6,034	1,398	1,095
2021 R3	8,829	131	6,139	1,455	1,235
2022 R4	8,891	132	6,186	1,450	1,255
2023 R5 *2					
2024 R6	7,511	111	6,080	717	714

*1 2005年の人員を100した時の、各年度の相対値を示している。

*2 2023年は、諸般の事情により調査を実施していない。2024年より、調査内容を見直し再開する。

令和6年度 調査 アンケート回答宇宙産業関連企業一覧表 (74社*)

業種	ご協力いただいた企業様	業種	ご協力いただいた企業様
宇宙関連搭載装置 製造 (41社)	株式会社 I H I	宇宙関連搭載装置 製造 (つづき)	株式会社 Y D K テクノロジーズ
	株式会社 I H I エアロスペース		イーグル工業株式会社
	株式会社 ウェルリサーチ		株式会社 ジャムコ
	N E C スペーステクノロジー株式会社		株式会社 島津製作所
	N E C マグナスコミュニケーションズ株式会社	宇宙関連材料・薬品等 (10社)	相互発條株式会社
	N T N 株式会社		東レ株式会社
	O K I サーキットテクノロジー株式会社		日油株式会社
	沖電気工業株式会社		日本精工株式会社
	川崎重工工業株式会社		日本特殊陶業株式会社
	株式会社 小糸製作所		株式会社 U A C J
	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション		アンテナ技研株式会社
	株式会社 ジュピターコーポレーション		株式会社 カーリット
	昭和飛行機工業株式会社		長野日本無線株式会社
	株式会社 S U B A R U		株式会社 オハラ
	住友重機械工業株式会社	商社 (10社)	兼松エアロスペース株式会社
	住友精密工業株式会社		株式会社 コムクラフト
	住友電工デバイス・イノベーション株式会社		住友商事株式会社
	立山科学工業株式会社		双日エアロスペース株式会社
	多摩川精機株式会社		日本エヤークラフトサプライ株式会社
	中部日本マルコ株式会社		株式会社 マクニカ
	株式会社 ニコン		丸文株式会社
	日機装株式会社		丸紅エアロスペース株式会社
	日本アビオニクス株式会社		株式会社 ミクニエアロスペース
	日本航空電子工業株式会社		三井物産株式会社
	日本電気株式会社	情報サービス・ ソフト・調査 (5社)	シー・エス・ピー・ジャパン株式会社
	日本飛行機株式会社		T I S ソリューションリンク株式会社
	H I R E C 株式会社		三菱電機ソフトウエア株式会社
	古河電池株式会社		株式会社 クラフティア
	古野電気株式会社	建設業関連 (2社)	一般財団法人衛星システム技術推進
	三菱重工業株式会社		清水建設株式会社
	三菱電機株式会社	宇宙利用運用 (6社)	宇宙技術開発株式会社
	岩谷産業株式会社		株式会社 サテライトイメージマーケティング
	メイラ株式会社		日本スペースイメージング株式会社
	菱電湘南エレクトロニクス株式会社		株式会社 バスコ
	株式会社 アクセルスペースホールディングス		有人宇宙システム株式会社
	サムテック株式会社		スカパー J S A T 株式会社
	ルネサス エレクトロニクス株式会社		株式会社 Synspec

* 前回調査では92社

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 技術部部長 渡辺 忠典〕

航空宇宙ニュース

NEC、アジア初となる軌道間輸送機の 実用化プロジェクトを開始

日本電気（NEC）は5月13日、アジア初となる軌道間輸送機の実用化プロジェクトを開始したと発表した。発表内容は要旨次のとおり。

NECは、宇宙航空研究開発機構（JAXA）が公募した宇宙戦略基金の技術開発テーマ「空間自在移動の実現に向けた技術（A）軌道間輸送機の開発」への採択および補助金交付決定を受けて、軌道間輸送機（Orbital Transfer Vehicle：OTV）の開発プロジェクトを開始した。本プロジェクトでは、アジア初となるOTVの実用化を目指す。

OTVは、ロケットから分離された衛星を静止軌道や月周回軌道など目的の軌道まで輸送するための宇宙機。一般的には、ロケットで初期軌道に投入した後、衛星自身が大型エンジンと大量の燃料で目的の軌道まで移動する必要があるが、OTVがこの輸送を担うことで、大型エンジンなどを持たない小型衛星でも遠方の軌道への投入が可能となる。さらに、複数の小型衛星をまとめて静止軌道や月周回軌道などへ輸送することも可能になるため、輸送効率の向上にも寄与する。

これらにより、静止軌道やシスルナ空間の活用といった将来の宇宙経済圏の開拓を促進することに加え、宇宙利用のハードルを下げることにより新規事業

者の参入促進にもつながることから、あらゆる宇宙開発を加速させるドライバーとして期待されている。

NECは、静止軌道の「きずな」（WINDS）、月周回軌道の「かぐや」（SELENE）、深宇宙探査機の「はやぶさ2」など、宇宙機の開発・製造において半世紀以上にわたる実績を有している。これら、環境の異なる様々な軌道向けの宇宙機の開発技術と運用ノウハウをもとに、OTVの開発プロジェクトに取り組む。今後は2027年度末までにOTVの市場性の調査や概念設計・実証を実施し、求められる機能などを明確にする。その後、2028年度から実証機の開発に着手し、2032年度の打上げおよび宇宙空間での実証を経て、実用化を目指す。

NECは、国際競争力の高いOTVを開発し、日本の宇宙産業の発展による市場の拡大、社会的利益につながるミッションの実現、新たなフロンティア開拓に向けた知の探究活動の深化につなげていく。加えて、他国に依存しない新たな輸送技術・手段の獲得に寄与し、経済安全保障の観点でも貢献する。

川崎重工業、FBS福岡放送より BK117D-3型ヘリコプター受注

川崎重工業は5月14日、FBS福岡放送よりBK117D-3型ヘリコプターを受注したと、要旨次のとおり発表した。

川崎重工業は、FBS福岡放送からH145//BK117D-3型ヘリコプター（以下、D-3）を1機受注し、2028年

11月に納入予定である。本件は、報道用のD-3としては13機目の受注となり、川崎重工業のD-3の受注実績

としては44機目となる。

D-3は優れた機動力でスピーディーに現場に向かい、高高度におけるホバリング（空中停止）性能により刻一刻と変化する現場の状況を知らせることができる、報道ヘリとして最適な機体である。

さらに、フルフラットフロアを備えた無駄のないキャビンスペースは報道機器の柔軟なレイアウト選定に寄与するほか、最新のアビオニクス（電子機器）搭載による安全性能の向上およびパイロットの負荷低減や、最新式のメインローター・システム（5枚ブレード・メインローター）による低振動化および整備性の向上などを実現している。

BK117ヘリコプターは、欧州のエアバス・ヘリコプターズ社と国際共同開発した中型双発機で、消防・防災用途の他、救急医療、警察、報道、人員輸送、物資輸送などで活躍している。1983年の初号機納入以来、機体の改良を重ね、優れた技術力と高い信頼性により川崎重工業納入分（発表日現在）で211機、エアバス社納入分を合わせると全世界で2,000機以上の納入を誇るベストセラー機。

川崎重工業は今後も、BK117ヘリコプターの性能向上および各種用途に合せた装備品を開発するとともに、これまでの納入実績に裏付けられた高い信頼性や、開発・製造・販売・アフターサービスまで全て自社で行えるきめ細やかなサポート体制を活かし、国内外問わず積極的な営業活動を展開し、快適で安全な空の移動に貢献する。

【H145//BK117D-3型ヘリコプター主要諸元】

全長	13.54m
全幅	1.73m（胴体）
全高	3.98m
定員	10名（標準座席）、12名（最大座席）
最大全備重量※	3,800kg
最大速度	約263km/h（最大全備重量、高度5,000ft時）
航続距離	723km（標準タンク、最大全備重量、高度5,000ft時）
主な装備	自動操縦装置、GPS地図表示装置等、HTAWS（地形認識警報装置）等

※燃料・乗員・乗客など規定された搭載物を全部搭載したときの総重量。

シンフォニアテクノロジー、伊勢製作所内に新工場建設

シンフォニアテクノロジーは5月19日、伊勢製作所内（三重県伊勢市）に航空宇宙機器新工場を建設すると、要旨次のとおり発表した。

新工場（鉄骨4階建て、延床面積13,568㎡）は2025年5月に着工し、完工は2026年8月、稼働は2027年1月を予定している。

同社グループの中期経営計画「SINFONIA NEXT DREAM」では、事業規模の拡大を最重要テーマとしており、その中核を担うのが航空宇宙事業である。今回の新工場建設は、航空・防衛分野における需要増加に向けた生産能力強化を目的としており、新工場の建設により、航空宇宙事業の生産キャパシティは、現在の250億円から400億円へ拡大する見込みである。

新工場は、航空宇宙製品に求められる厳しい品質基準に対応するため、温湿度管理や米国規格ANSI/ESD S20.20に準拠した静電対策に加え、高いセキュリティ性を備えた建屋設計としている。また、各種製造設備および試験設備を備えるとともに、生産計画および進捗に連動した部品・製品の自動搬送、作業・設備の稼働監視による早期の異常検知、作業負荷の変動を可視

【航空宇宙機器新工場の概要】

1. 建屋構造	鉄骨4階建て
2. 建築面積	3,712㎡
3. 延床面積	13,568㎡
4. 着工	2025年5月
5. 完工	2026年8月
6. 稼働	2027年1月
7. 生産能力	現在250億円 ⇒ 稼働後400億円
8. 投資金額	約120億円（建屋、設備含む）

化した効率的な要員配置をシステム化することで、省力化を進め、生産性の向上と効率的な生産体制の構築を図っている。さらに、倉庫機能を集約し、当該倉庫から新工場への部品自動搬送体制を構築することで、物流の効率化と倉庫関連業務の省力化を推進している。

シンフォニアテクノロジーは1917年の創業から3年後の1920年に、航空機機上用風車式直流発電機の製作を始め航空事業に参入、1986年には国産ロケット用電

装品に参入するなど、航空宇宙機器分野での実績を積み重ねてきた。同社では今回の新工場建設により、引

き続き航空宇宙機器分野における事業拡大に取り組むことにしている。

三菱重工業、軌道上で画像から 船舶を検知する実証実験に成功

三菱重工業は5月11日、「SOISOC活用オンボードAI物体検知機：AIRIS（アイリス）」の軌道上実証において、軌道上で画像から船舶を検知する実証実験に成功したと、要旨次のとおり発表した。

AIRISは、AIを搭載したデータ処理装置と東京理科大学が開発した地球観測カメラで構成され、今回、地球観測カメラで撮像した洋上画像からAIによって船舶を検知した。

AIRISは、宇宙航空研究開発機構（JAXA）と三菱重工業が開発した「次世代宇宙用MPU（SOISOC4）」を活用して衛星上でAIを駆動し、衛星画像から物体を検知する衛星搭載機器。JAXAが進める「革新的衛星技術実証プログラム」の実証機会において、AIRISは「小型実証衛星4号機：RAISE-4」に搭載されて2025年12月14日に打上げられた後、軌道上で技術実証

を進めてきた。今後は、運用で取得した船舶画像を用いたAIの再学習を地上で実施し、軌道上のAIRISのAIをアップデートする実験を行って、AIの性能を更新する一連のサイクルを確立していく計画である。

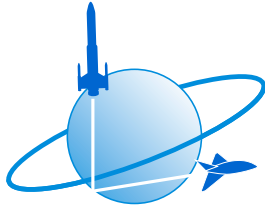
また、「革新的衛星技術実証4号機」によるAIRISの軌道上実証では、AIの動作実証に加え、SOISOC4の軌道上デモンストレーションも実施する。三菱重工業は、これらの機器開発を通じて今後も最先端の宇宙機器開発に関する技術革新に努め、日本の宇宙開発・宇宙利用の発展に貢献する。

三菱電機、米国製空対空ミサイルの日米共同生産に参画

三菱電機は4月28日、米国製空対空ミサイルAIM-120（AMRAAM）の日米共同生産への参画を目指し、RTX社の事業部であるレイセオンと共同生産体制の構築に向けた具体的な協議を進めると発表した。

三菱電機は、4月14日に開催された第4回日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（DICAS 2.0）にて、日米両政府が空対空ミサイルAIM-120（AMRAAM）の共同生産における日本の参画範囲を協議した結果を受け、共同生産への自社の参画を目指し、RTX社の事業部であるレイセオンと共同生産体制の構築に向けた具体的な協議を進める。作業範囲としては、電子回路基板（CCA：Circuit Card Assembly）の製造のほか、将来的に最終組立・検査（FACO：Final Assembly and Check Out）への参画を目指す。

AIM-120は米国製の空対空ミサイルで、日米防衛産業基盤の強化を目的に両国間で共同生産の実現に向けた調整が進められてきた。三菱電機は、2024年に「AIM-120の国産化に関する検討役務」、2025年に「AIM-120の国内生産基盤構築に関する検討役務」を防衛省から受注し、本共同生産の実現に向けた検討に取り組んできた。引き続き、防衛省向けの空対空ミサイルの開発・製造を通じて培った技術力やノウハウを活かし、関連企業と連携することで、日米共同生産の早期実現に向けて取り組む。



航空宇宙日誌

1. 航空関係

月 日	国 内
4. 17	◆ 防衛省統合幕僚監部は、航空自衛隊による令和7年度（令和7年4月1日～令和8年3月31日）の緊急発進実施状況を公表した。同年度の緊急発進回数は前年度の704回から109回減の595回となった。 ◆ テラドローン(株)は、同社の出資先であるアメイジング・ドローンズ社と3月31日に発表した迎撃ドローン「Terra A1」について、アメイジング・ドローンズ社を通じて、ウクライナにおける実運用を開始したと発表。
20	◆ SkyDriveは、国土交通省航空局より航空法に基づく「航空機設計検査認定事業場（Approved Design Organization：ADO）を取得したと発表。 ◆ 日本航空（JAL）と日本トランスオーシャン（JTA）は、令和8年5月から適用する国際線の「燃油特別付加運賃」（燃油サーチャージ）について、燃油市況価格が想定をはるかに上回る水準に達していることを踏まえ、適用開始日および適用額を改定すると発表した。 ◆ 全日本空輸（ANA）は、昨今の燃油価格の急激な高騰を受け、令和8年5月1日以降の航空券発券分から、国際線における燃油特別付加運賃を改定すると発表した。 ◆ 航空自衛隊は、米軍との日米共同搜索救難訓練を那覇基地および同周辺海空域で実施した（～4月27日）。この共同訓練には、航空自衛隊から航空救難団のU-125A救難搜索機とUH-60J救難ヘリコプター、米空軍から第18航空団のHH-60W救難ヘリコプター、第319遠征偵察中隊のMQ-9無人機などが参加し、共同搜索救助訓練を行った。
21	◆ 政府は、国家安全保障会議および閣議で「防衛装備移転三原則」と「防衛装備移転三原則の運用指針」を一部改正した。この一部改正によって、国産防衛装備の移転は5類型（救難、輸送、警戒、監視、掃海）のみとする制約が撤廃された。
22	◆ 愛知県警察は、新しい県警ヘリコプターとして導入されたベル505型機の就航式を名古屋飛行場で実施した。
24	◆ ANA Cargoおよび廃棄物マネジメントを行う(株)サティスファクトリーは、航空貨物輸送から排出される廃棄物の削減に向けた資源循環スキームを拡大すべく、航空貨物輸送における使用済みプラスチック類を資源として活用した資源循環を、令和8年4月に開始したと発表。
27	◆ 日本航空（JAL）とJALグランドサービスおよびGMO AI&ロボティクス商事（GMO AIR）は、国内で初めて空港におけるヒューマノイドロボット（人間型ロボット）活用に向けた実証実験を令和8年5月から令和10年までの予定で実施すると発表した。
28	◆ 三菱電機は、4月14日開催の第4回日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議で日米両政府が空対空ミサイルAIM-120 AMRAAMの共同生産における日本の参画範囲を協議した結果を受け、RTX社の事業部であるレイセオンと共同生産体制の構築に向けた具体的な協議を進めると発表した。
30	◆ スカイマークは、米国シアトルで新機材となる737-8型機をボーイング社より受領した。
5. 1	◆ 航空自衛隊は、高市首相の米国訪問にあたり、政府専用機（B-777）を東京国際空港～ハノイ（ベトナム）～キャンベラ（オーストラリア）～東京国際空港で運航した（～5月5日）。
5	◆ ZIPAIR Tokyoは、保有するボーイング787-8型機8機へのスペースX社の衛星通信サービス「スターリンク」の搭載を完了した。これにより、ZIPAIRはアジアで初めて、保有機材全機がスターリンクに対応した航空会社となった。
8	◆ テラドローンは、防衛装備庁が実施した一般競争入札において、国産ドローン「モジュール型UAV（汎用型）教育用」300式を落札し、製造契約を1億1,543万4,000円で締結したと発表。
12	◆ ANAグループの(株)OCSは、航空宇宙産業に特化したグローバルネットワークのTALA（The Aerospace Logistics Alliance）へ加盟したと発表。

月 日	国 内
12	◆ 防衛省は、新たな重要装備品等として陸上自衛隊の「小型攻撃用UAV I型」を選定したと発表。
13	◆ 宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、ドイツ航空宇宙センター（DLR）およびフランス国立航空宇宙研究所（ONERA）と航空分野における研究協力に関する三機関会合をフランスのモダヌで開催した。
	◆ SkyDriveは、ヘリコプター関連サービスを提供するSpace Aviation(株)（本社：京都府京都市）と、空飛ぶクルマ「SKYDRIVE（SkyDrive式SD-05型）」の機体購入に向けた基本合意書（LOI）を締結したと発表。
14	◆ 川崎重工業は、FBS福岡放送よりH145//BK117D-3型ヘリコプターを1機受注した発表。同機は、報道用のD-3としては13機目の受注となり、令和10年11月に納入の予定。

月 日	国 際
4. 15	◆ ベル・テキストロン社は、米陸軍がMV-75長距離強襲航空機を正式にシャイアンⅡと命名したことを発表した。
	◆ ボーイング社は、米陸軍とCH-47FブロックII輸送ヘリコプター6機を追加発注するロット6契約を締結したと発表。契約額は3億2,400万ドルで、契約済みの同型機は24機となった。
17	◆ プラット・アンド・ホイットニー社は、GTFアドバンテージエンジン搭載のエアバスA320neoファミリーが欧州航空安全庁（EASA）の型式証明を取得したと発表。なお、GTFアドバンテージエンジンの型式承認については、2025年2月に米国連邦航空局（FAA）から、同年10月にEASAから交付されている。
	◆ ベル・テキストロン社は、ウクライナに子会社を設立し、同国における産業協力の長期的なアプローチの一環として専用オフィスを開設する計画を発表した。
20	◆ ボーイング社は、エチオピア航空が787型機6機のオプションを確定発注に切り替えたと発表。
21	◆ プラット・アンド・ホイットニー社は、テキサス州アービング、フロリダ州ウェストパームビーチおよびアーカンソー州スプリングデールのメンテナンス・修理・オーバーホール（MRO）施設に総額1億ドル以上を投資し、MRO工程の速度と効率を高めるため、施設を拡張するとともに新機器を追加すると発表した。
23	◆ エアバス社は、スペインのイレスカスの同社施設でA350F貨物機の初のメインデッキ貨物扉の製造と組み立てを完了したと発表。
	◆ ロッキード・マーチン社は、ペルー政府が同国の戦闘機部隊の近代化と国家防衛能力の強化を目的として、新たにF-16戦闘機ブロック70型機12機を購入する発表を歓迎すると発表した。
27	◆ ボーイング社および米海軍は、MQ-25A無人艦載空中給油機の米海軍向け初号機による初飛行に成功したと発表。
	◆ ノースロップ・グラマン社は、日本の防衛省および大使館関係者とともに、日本の電子戦（EW）システムとプロセスの強化と運用化の機会を模索したと発表。
	◆ エミレーツ航空は、スペースX社の衛星通信「スターリンク」による機内インターネット接続サービスを、エアバスA380型機にも導入を開始したと発表。
28	◆ ボーイング社は、パナマのコパ航空が737 MAXファミリー40機を確定発注したと発表。この契約には、最大20機のオプションが含まれており、最大発注数は60機となる。
29	◆ ロールス・ロイス社は、LATAM航空が787型機3機の搭載エンジンとして、トレント1000XEエンジンを選定したと発表。
	◆ ボーイング社は、カザフスタンのSCAT航空が737-9型機5機を追加発注したと発表。
30	◆ ボーイング社は、ビマン・バングラデシュ航空が787-9型機2機を含む787型機10機および737-8型機4機を発注したと発表。
5. 4	◆ シンガポール航空は、スペースX社が提供する衛星通信サービス「スターリンク」を機内Wi-Fiに導入すると発表した。対象はエアバスA350-900型機とA350-900ULR型機およびA380型機で、2027年第1四半期から順次導入し、2029年末までに完了する見込み。

月 日	国 際
5	◆ ボーイング社は、アラスカ航空がボーイング社の訓練プラットフォーム「バーチャル・エアプレーン」を正式採用したと発表。バーチャル・エアプレーンは、パイロットがPCやタブレット端末で手順訓練を行えるモジュール式の訓練システム。
6	◆ エアバス社は、マレーシアのエアアジアからA220-300型機150機を確定受注したと発表。この機数は、A220型機における最大の単独確定発注となる。なお、搭載エンジンはプラット・アンド・ホイットニー社のギアードターボファンエンジン。
7	◆ シンガポール航空の格安航空会社（LCC）であるスクートは、エアバスA320neoファミリー機5機を確定発注し、2014年の契約時に設定していた6機のオプションを行使したと発表。 ◆ ノースロップ・グラマン社は、開発中のB-21爆撃機の米空軍との共同試験について、180日で想定していた試験計画が73日で終了したことを明らかにした。
11	◆ ドイツ・ルフトハンザ航空の監査役会は、エアバスA350-900型機10機およびボーイング787-9型機10機の発注を承認した。両機種は2032年から2034年の間に納入が予定されており、2032年から旧型機を更新する。 ◆ GEエアロスペース社は、同社のXA102適応サイクルエンジンの組み立て準備レビュー（ARR）を成功裏に完了したと発表。これは、米空軍の次世代適応推進（NGAP）プログラムを支援する上で重要な節目となる。
12	◆ エアバス社は、ルフトハンザ・グループからA350-900型機10機を追加受注したと発表。

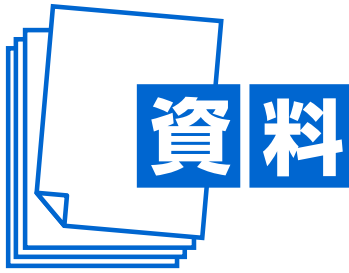
2. 宇宙関係

月 日	国	内
4. 15	◆	宇宙航空研究開発機構 (JAXA) の山川宏理事長およびポーランド宇宙機関 (POLSA) のマルタ・エヴァ・ヴァホヴィチ長官は、潜在的な民生宇宙協力に関する共同声明に署名した。
	◆	(株)ispaceは、清水建設とシスルナ空間 (月近傍領域) におけるインフラアーキテクチャの構築に向けた計画検討に関する基本合意書 (MOU) を締結したと発表。
17	◆	スペースワンは、令和7年12月19日に採択されたJAXAによる「宇宙戦略基金」(公募テーマ: 高頻度打上げに資するロケット製造プロセスの刷新) について、交付決定を受けたと発表。
	◆	兼松は、スペインの宇宙関連スタートアップ企業である FOSSA Systems, S.L.と、日本国内における独占的な代理店契約を締結したと発表。
	◆	「軌道再突入実験機 (OREX)」、「H-II A/H-II Bロケット」、「宇宙ステーション補給機HTVの有人対応自動ランデブ技術と大型物資輸送技術」が、日本航空宇宙学会より「航空宇宙技術遺産」に認定された。
	◆	アクセルスペース社は、一般社団法人クロスユーおよびエチオピアのテクノロジー企業であるJethi社とともに、エチオピアの首都アディスアベバで開催された日エチオピア衛星データ利活用ワークショップにおいて、アフリカ諸国の持続可能な社会経済発展に向けた宇宙ビジネス共創と衛星データ活用に関する「アディスアベバ宣言」を発表した。
20	◆	ispaceは、サウジアラビアの国立研究機関キング・アブドゥルアジーズ科学技術都市と月面探査分野の技術開発における協力拡大および、同分野の国家能力構築を目的とした戦略的パートナーシップを締結したと発表。
22	◆	Space Compassは、JAXAが運営する「宇宙戦略基金 (第二期)」において、「衛星光通信を活用したデータ中継サービスの実現に向けた研究開発・実証」プロジェクトの実施機関として採択されたと発表。
23	◆	JAXAは、革新的衛星技術実証4号機の8つの実証テーマを搭載した8機のキューブサットが、ニュージーランドのマヒア半島にあるロケットラボ社の第1発射施設からエレクトロンロケットで打上げられたと発表。8機のキューブサットは順次軌道に投入され、約53分5秒後にすべての軌道投入が完了した。
24	◆	JAXAは、H3ロケット6号機 (30形態試験機) を6月10日に種子島宇宙センター大型ロケット発射場から打上げると発表した。打上げ予備期間は6月11日～6月30日。なお、同6号機ではロケット性能確認用ペイロード (VEP-5) を搭載してH3ロケット30形態の飛行実証を行うとともに、小型副衛星6基に軌道投入の機会を提供する。
	◆	スカパー JSATは、QPS研究所の小型合成開口レーダー (SAR) 衛星コンステレーションを活用し、微小な地表の変化を高精度に捉える「干渉SAR解析」を行う上で不可欠となる観測機会を特定する「観測機会最適化システム」を世界で初めて開発したと発表。
28	◆	Space Compassは、Airbus Defence and Space SASと光通信およびリモートセンシング分野に関する協力に向けた覚書を締結したと発表。
	◆	(株)瀬祭と三菱重工業は、月面での清酒製造を目指す「瀬祭MOONプロジェクト」の第一弾ミッションを完遂したと発表。
5. 2	◆	JAXAは、令和8年4月28日付でベトナム国家宇宙センター (VNSC) と「VNSCとJAXAの衛星データの交換に関する改訂協定」を締結したことを受け、JAXAの石井康夫副理事長とVNSCのレ・スアン・フイ副所長がベトナム首相府で協定を取り交わした。
4	◆	日本・ルクセンブルク友好議員連盟会長の林芳正総務大臣率いる日本代表団は、ルクセンブルクを拠点とする欧州法人であるispace-EUROPE S.A.本社を訪問した。
7	◆	JAXAの山川理事長は、ベルリンのイタリア大使館において、欧州宇宙機関 (ESA) のアッシュバッカー長官との間でプラネタリーディフェンス (地球防衛) 分野における協力を強化、促進するための協力覚書 (MOC) を締結した。あわせて、このMOCの下で地球接近小惑星アポフィス探査計画 (RAMSES) に関する協力協定に署名した。

月 日	国 内
11	◆ 三菱重工業は、「SOISOC活用オンボードAI物体検知機：AIRIS」の軌道上実証において、軌道上で画像から船舶を検知する実証実験に成功したと発表。AIRISは、JAXAと三菱重工業が開発した「次世代宇宙用MPU（SOISOC4）」を活用して衛星上で人工知能（AI）を駆動し、衛星画像から物体を検知する衛星搭載機器。
12	◆ 合成開口レーダー（SAR）衛星データおよび分析ソリューションを提供するSynspective社は、米国AIファーストの地球情報プラットフォームであるSkyFi社との戦略的パートナーシップを発表した。
13	◆ 日本電気（NEC）は、JAXAが公募した宇宙戦略基金の技術開発テーマ「空間自在移動の実現に向けた技術（A）軌道間輸送機の開発」への採択および補助金交付決定を受けて、アジア初となる軌道間輸送機の実用化プロジェクトを開始したと発表。 ◆ ispaceは、英国国立レスター大学と、inspaceが将来実施する月ミッションにおいて、ラマン分光計をペイロードとして搭載し、月面に輸送するためのペイロードサービス契約を締結したと発表。

月 日	国 際
4. 17	◆ ロシア航空宇宙軍は、ソユーズ2.1bロケットをアルハンゲリスク州のプレセツク宇宙基地から打上げ、ロシア国防省向けの複数の軍事衛星を軌道投入することに成功した。 ◆ 中国は、長征4Cロケットを甘粛省の酒泉衛星発射センターから打上げ、搭載していた自国の高精度温室効果ガス総合探査衛星「大気2号」の軌道投入に成功した。
19	◆ ブルー・オリジン社は、ニューグレンロケットを米国フロリダ州のケープカナベラル宇宙軍基地から打上げたが、搭載していた米国AST SpaceMobile社の通信衛星「BlueBird 7」の軌道投入に失敗した。 ◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットを米国カリフォルニア州のヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星25機（グループ17-22）の軌道投入に成功した。
20	◆ エアバス・ディフェンス・アンド・スペース社とタレス・アレニア・スペース社およびRADMOR社は、ポーランド国防省に専用の静止型防空通信衛星開発のための産業協力協定の締結を発表した。
21	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをケープカナベラル宇宙軍基地から打上げ、搭載していた米宇宙軍のGPSⅢ衛星10号機の軌道投入に成功した。 ◆ ロケットラボ社は、サブオービタルロケットHASTEを米国バージニア州ワロップス島の同社発射施設から打上げた。
22	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星24機（グループ17-14）の軌道投入に成功した。
23	◆ ロシア航空宇宙軍は、アンガラ1.2ロケットをプレセツク宇宙基地から打上げ、搭載していたロシア国防省の軍事衛星の軌道投入に成功した。
24	◆ 中国は、長征2Dロケットを四川省の西昌衛星発射センターから打上げ、搭載していた低軌道衛星インターネット計画「国網」の技術試験衛星4機の軌道投入に成功した。
25	◆ 中国は、長征6ロケットを山西省の太原衛星発射センターから打上げ、搭載していたパキスタンの光学地球観測衛星「PRSC-EO3」の軌道投入に成功した。
26	◆ ロスコスモスは、ソユーズMS-34宇宙船をソユーズ2.1aロケットによりカザフスタン共和国のバイコヌール宇宙基地から打上げ、国際宇宙ステーション（ISS）とのドッキングに成功した。 ◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星25機（グループ17-16）の軌道投入に成功した。
27	◆ ユナイテッド・ローンチ・アライアンス（ULA）社は、アトラスVロケットをケープカナベラル宇宙軍基地から打上げ、搭載していたアマゾンレオ（Amazon Leo）の通信衛星29機の軌道投入に成功した。
29	◆ スペースX社は、ファルコンヘビーロケットを米国フロリダ州のケネディ宇宙センターから打上げ、搭載していた米国ピアサット社の通信衛星「ViaSat-3 F3」の軌道投入に成功した。 ◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星24機（グループ17-36）の軌道投入に成功した。

月 日		国 際
5.	30	◆ アリアンスペース社は、アリアン6ロケットを仏領ギアナのギアナ宇宙センターから打上げ、搭載していたアマゾンレオの通信衛星32機の軌道投入に成功した。
	1	◆ ロシアの国営宇宙企業ロスコスモスは、ソユーズ5ロケットの初打上げをバイコヌール宇宙基地から行い、ロケットの第1段・第2段ともに計画通りに動作し、成功したと発表。
		◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをケープカナベラル宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星29機（グループ10-38）の軌道投入に成功した。
	2	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していた韓国の地球観測衛星「CAS500-2」を含む合計45機の衛星の軌道投入に成功した。
	5	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していたスターリンク衛星24機（グループ17-29）の軌道投入に成功した。
	11	◆ スペースX社は、ファルコン9ロケットをヴァンデンバーグ宇宙軍基地から打上げ、搭載していた米国家偵察局（NRO）の人工衛星の軌道投入に成功した。
		◆ 中国は、無人補給船「天舟10号」を海南省の文昌衛星発射センターから長征7ロケットで打上げ、中国の宇宙ステーション「天宮」とのドッキングに成功した。
	12	◆ 中国は、長征6Aロケットを太原衛星発射センターから打上げ、搭載していた自国の低軌道通信衛星コンステレーション「千帆」を構成する通信衛星18機の軌道投入に成功した。
	14	◆ 中国の民間企業である藍箭航天は、朱雀2号改良型ロケットを酒泉衛星発射センターから打上げ、第2段が予定軌道に到達したことで、打上げに成功した。



航空機生産実績（2026年3月）

（単位：百万円）

生産品目名		計	防衛向け（含、特需）		民間向け		輸出（参考値）
		金額	数量	金額	数量	金額	金額
製 造	製造（合計）	295,076		98,952		196,124	95,678
	機体	138,240		X		X	42,336
	機体本体	34,717	5	X	X	X	162
	固定翼機	X	X	X	0	0	
	ターボジェット機	X	X	X	0	0	
	ターボプロップ機	0	0	0	0	0	
	回転翼機（ヘリコプタ）	X	X	X	X	X	0
	その他の航空機	X	X	X	0	0	47
	無人航空機						115
	機体部品・付属装置	103,523		33,733		69,790	42,174
	機体部品	92,238		30,894		61,344	42,160
	付属装置・室内装備	11,285		2,839		8,446	14
	エンジン	129,275		X		X	53,342
	エンジン本体	5,223	X	X	X	X	1
	ターボジェットエンジン	X	X	X	0	0	
	ターボシャフトエンジン	X	X	X	0	0	
	その他エンジン	X	0	0	X	X	
	エンジン用部品	124,052		6,344		117,708	53,341
	その他機器	14,751		9,204		5,547	0
	補機（エンジンの付属品を含む）	9,854		5,769		4,085	
	航空計器・操縦訓練用設備	4,897		3,435		1,462	0
修 理	航空機（計）	282,266		86,142		196,124	95,678
	その他航空機関連機器	12,810		12,810			
	海上・航空移動通信装置	6,615		6,615			
	レーダー装置	6,195		6,195			
	修理（合計）	110,237		64,498		45,739	
	機体	61,185		56,710		4,475	
	機体本体	23,673		21,486		2,187	
	固定翼機	19,256		X		X	
	ターボジェット機	14,765		X		X	
	ターボプロップ機	4,491		X		X	
	回転翼機（ヘリコプタ）	4,310		4,254		56	
	その他の航空機	107		X		X	
	機体部品・付属装置	37,512		35,224		2,288	
	機体部品	36,435		34,551		1,884	
	付属装置・室内装備	1,077		673		404	
	エンジン	46,973		5,942		41,031	
	エンジン本体	46,164		5,487		40,677	
	ターボジェットエンジン	X		X		40,677	
	ターボシャフトエンジン	X		X		0	
	その他エンジン	X		X		0	
	エンジン用部品	809		455		354	
	その他機器	2,079		1,846		233	
	補機（エンジンの付属品を含む）	975		850		125	
	航空計器・操縦訓練用設備	1,104		996		108	
合 計		405,313		163,450		241,863	95,678
（除、その他航空機関連機器）		(392,503)		(150,640)		(241,863)	(95,678)

月末従業員数 27,828人

出典：経済産業省生産動態統計月報
（輸出のみ：財務省貿易統計）（注）無人航空機は生産動態統計の製品コードにはないが、2022年1月から貿易統計のHSコードに新たに設定された。
X：出典（経産省生産動態統計）中の2020年1月以降の一部データは、機種別内訳数値が明記されていない。

令和7年度 航空機生産実績(令和7年4月-令和8年3月) (速報値)

1. 製造金額

(単位: 百万円)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
機体	X	X	797,709
機体本体	X	X	142,380
固定翼機	X	0	X
ターボジェット機	X	0	X
ターボプロップ機	0	0	0
回転翼機 (ヘリコプタ)	X	X	X
その他の航空機	X	0	X
機体部品・付属装置	149,626	505,703	655,329
機体部品	129,661	437,830	567,491
付属装置・室内装備	19,965	67,873	87,838
エンジン	X	X	1,062,465
エンジン本体	X	X	32,834
ターボジェットエンジン	X	0	X
ターボシャフトエンジン	X	0	X
その他エンジン	0	X	X
エンジン用部品	65,105	964,526	1,029,631
その他機器	64,336	37,557	101,893
航空計器・操縦訓練用設備	24,430	10,759	35,189
補機 (エンジンの付属品を含む)	39,906	26,798	66,704
航空機 (合計)	440,807	1,521,260	1,962,067
その他航空機関連機器	49,698		49,698
海上航空移動通信装置	16,469		16,469
レーダー装置	33,229		33,229
製造合計	490,505	1,521,260	2,011,765

2. 修理金額

(単位: 百万円)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
機体	199,864	28,194	228,058
機体本体	96,828	17,548	114,376
固定翼機	X	X	90,460
ターボジェット機	X	X	68,184
ターボプロップ機	X	X	22,276
回転翼機 (ヘリコプタ)	21,691	498	22,189
その他の航空機	X	X	1,727
機体部品・付属装置	103,036	10,646	113,682
機体部品	98,336	6,918	105,254
付属装置・室内装備	4,700	3,728	8,428
エンジン	41,316	172,536	213,852
エンジン本体	38,002	170,080	208,082
ターボジェットエンジン	X	169,969	X
ターボシャフトエンジン	X	0	X
その他エンジン	X	111	X
エンジン用部品	3,314	2,456	5,770
その他機器	14,143	3,713	17,856
航空計器・操縦訓練用設備	8,568	1,733	10,301
補機 (エンジンの付属品を含む)	5,575	1,980	7,555
修理合計	255,323	204,443	459,766

3. 生産金額合計

(単位：百万円)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
航空機関連総生産高	745,828	1,725,703	2,471,531
機体	X	X	1,025,767
エンジン	X	X	1,276,317
その他	128,177	41,270	169,447
構成比%	30.2%	69.8%	100.0%
対前年度比	1.187	1.204	1.199
(速報値) R6年度	628,563	1,433,351	2,061,914
構成比	30.5%	69.5%	100.0%

4. 製造航空機数

(単位：機)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
ターボジェット機	X	0	X
ターボプロップ機	0	0	0
回転翼機（ヘリコプタ）	X	X	X
その他の航空機	X	0	X
合計	22	X	X

5. 製造エンジン基数

(単位：基)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
ターボジェットエンジン	X	0	X
ターボシャフトエンジン	X	0	X
その他エンジン	0	X	X
合計	X	X	X

出典：経済産業省生産動態統計月報

※四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

X：出典（経産省生産動態統計）中の令和2年1月以降の一部のデータは、機種別内訳数値が明記されていない。

令和7年 航空機生産実績(令和7年1月-12月) (確定値)

1. 製造金額

(単位：百万円)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
機体	X	X	781,536
機体本体	X	X	163,593
固定翼機	X	0	X
ターボジェット機	X	0	X
ターボプロップ機	0	0	0
回転翼機 (ヘリコプタ)	X	X	X
その他の航空機	X	0	X
機体部品・付属装置	142,709	475,234	617,943
機体部品	122,997	409,117	532,114
付属装置・室内装備	19,712	66,117	85,829
エンジン	X	X	1,084,489
エンジン本体	X	X	23,035
ターボジェットエンジン	X	0	X
ターボシャフトエンジン	X	0	X
その他エンジン	0	X	X
エンジン用部品	67,413	994,041	1,061,454
その他機器	64,654	34,723	99,377
航空計器・操縦訓練用設備	27,615	9,692	37,307
補機 (エンジンの付属品を含む)	37,039	25,031	62,070
航空機 (合計)	444,944	1,520,458	1,965,402
その他航空機関連機器	44,893		44,893
海上航空移動通信装置	15,244		15,244
レーダー装置	29,649		29,649
製造合計	489,837	1,520,458	2,010,295

2. 修理金額

(単位：百万円)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
機体	176,952	27,186	204,138
機体本体	89,025	17,192	106,217
固定翼機	X	X	82,853
ターボジェット機	X	X	60,536
ターボプロップ機	X	X	22,317
回転翼機 (ヘリコプタ)	21,292	496	21,788
その他の航空機	X	X	1,576
機体部品・付属装置	87,927	9,994	97,921
機体部品	82,701	6,413	89,114
付属装置・室内装備	5,226	3,581	8,807
エンジン	42,625	160,547	203,172
エンジン本体	37,617	158,446	196,063
ターボジェットエンジン	X	158,446	X
ターボシャフトエンジン	X	0	X
その他エンジン	X	0	X
エンジン用部品	5,008	2,101	7,109
その他機器	14,569	3,573	18,142
航空計器・操縦訓練用設備	9,193	1,809	11,002
補機 (エンジンの付属品を含む)	5,376	1,764	7,140
修理合計	234,146	191,306	425,452

3. 生産金額合計

(単位：百万円)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
航空機関連総生産高	723,983	1,711,764	2,435,747
機体	X	X	985,674
エンジン	X	X	1,287,661
その他	124,116	38,296	162,412
構成比%	29.7%	70.3%	100.0%
対前年度比	1.347	1.250	1.278
(確定値) R6年暦年	537,336	1,368,891	1,906,227
構成比	28.2%	71.8%	100.0%

4. 製造航空機数

(単位：機)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
ターボジェット機	X	0	X
ターボプロップ機	0	0	0
回転翼機（ヘリコプタ）	X	X	X
その他の航空機	X	0	X
合計	27	X	X

5. 製造エンジン基数

(単位：基)

	防衛向け (含、特需)	民間向け	合計
ターボジェットエンジン	X	0	X
ターボシャフトエンジン	X	0	X
その他エンジン	0	X	X
合計	X	X	X

出典：経済産業省生産動態統計月報

※四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

X：出典（経産省生産動態統計）中の令和2年1月以降の一部のデータは、機種別内訳数値が明記されていない。

お知らせ (1) SJAC

第15回定時総会議事要旨

日 時：令和8年5月26日（火）16時40分～17時30分

場 所：ANAインターコンチネンタルホテル東京「ギャラクシー I・II」

出席者：正会員87社のうち、出席者56社、委任状24社

議 事：

第一号議案 令和8年度決算の承認について

専務理事より説明があったのち、監事より、令和8年度決算について、関係帳簿と照合監査の結果、正確、適正、妥当と認めた旨の報告があり、原案どおり承認可決された。

第二号議案 令和8年度会費の承認について

専務理事より説明があり、原案どおり承認可決された。

第三号議案 令和9年度以降の会費改定の承認について

専務理事より説明があり、原案どおり承認可決された。

第四号議案 任期満了に伴う理事・監事の選任について

専務理事より、理事及び監事の全員が本総会の終結の時をもって任期満了となるため、定款第17条第1項の規定により、本総会で選任する必要がある旨の説明があった。第62回理事会（令和8年4月21日開催）より推薦された理事及び監事の選任について、原案どおり承認可決された。

第五号議案 令和9年度以降の常勤役員の月額基本報酬の見直し承認について

専務理事より説明があり、原案どおり承認可決された。

報告事項 令和7年度事業報告について

お知らせ (2) SJAC

第63回理事会議事要旨

日 時：令和8年5月26日（火）17時35分～17時45分

場 所：ANAインターコンチネンタルホテル東京「ギャラクシー I・II」

出席者：理事総数14名、出席理事14名、出席監事2名

議 事：

(1) 任期満了に伴う会長の選任について

定款第14条第3項の規定により、第62回理事会（令和8年4月21日開催）において任期満了に伴う会長の候補者として推薦された三菱重工業株式会社の泉澤清次理事を会長として、原案どおり承認可決された。

(2) 任期満了に伴う副会長の選任について

定款第14条第3項の規定により、第62回理事会において任期満了に伴う副会長の候補者として推薦された川崎重工業株式会社の石田正俊理事、三菱電機株式会社の洗井昌彦理事および株式会社島津製作所の石井岳理事の3名を副会長として、原案どおり承認可決された。

(3) 任期満了に伴う専務理事・常務理事の選任について

定款第14条第3項の規定により、第62回理事会において任期満了に伴う専務理事・常務理事の候補者として推薦された藤野琢巳理事を専務理事として、山岡建夫理事および佐藤幸喜理事を常務理事として、原案どおり承認可決された。



航空と宇宙
日本航空宇宙工業会会報 第 870 号

2026 年 06 月 10 日 印刷

2026 年 06 月 10 日 発行

- ★本誌に掲載された記事で、意見を述べてあるものについては、筆者の個人的見解であることをお断りします。
- ★本誌記事の無断転載を禁じます。

発行 / 編集 一般社団法人 日本航空宇宙工業会

The Society of Japanese Aerospace Companies (SJAC)

東京都港区赤坂二丁目 5 番 8 号 ヒューリック JP 赤坂ビル 10 階

TEL (03)3585-0511 (代)

FAX (03)3585-0541

<https://www.sjac.or.jp>
